財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平成二十二年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十二年六月一日

奈良県知事　荒　井　正　吾

Ⅰ　平成２２年度の予算について

１　予算の基本方針

（１）国の予算と地方財政計画

国の平成22年度予算は、「国民生活が第一」、「コンクリートから人へ」の理念の下、国民生活に安心と活力をもたらす施策を充実させた「いのちを守るための予算」とされ、家計を直接応援し、国民の生活を守るため、子ども手当、農業の戸別所得補償、高校の実質無償化等の施策を実施することとされました。

一方、こうした新規施策を実現するに当たっては、行政刷新会議における事業仕分け等を通じた予算の全面的な組替えや公益法人等の基金の返納等による歳入確保を図り、国債増発に依存することなく、必要な財源が確保されたところです。

地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税は、21年度を3.6兆円上回る規模の24.6兆円が確保されましたが、一方で、地方税は、21年度を3.7兆円下回る規模の32.5兆円に留まっており、地方財政にとって厳しい状況が続いています。

（２）県の予算

平成21年度の県税収入等は、法人関係税や地方消費税等を中心に大幅に落ち込み、22年度は更に減少する見込みであるなど、厳しい経済・雇用情勢を反映して、財政の状況は、極めて厳しいものとなっています。

このような状況下において、直面する諸課題から逃げることなく、オリジナルな知恵を出し積極果敢に対応することを旨とし、財政の健全化を図りつつ、奈良の良き未来を築くための事業を着実に実行することを基本に、平成22年度は、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」を２本柱として、①「活力ある産業づくり」、②「観光の振興」、③「県内消費の拡大と雇用対策」、④「農林業の振興」、⑤「健康長寿の奈良県づくり」、⑥「教育の充実」、⑦「安全・安心の確保」、⑧「くらしやすいまちづくり」の８つの政策課題に重点的に取り組むこととしました。また、これらを支えるため、「効率的・効果的な基盤整備」、「協働の推進及び市町村の支援」、「行政運営の効率化と財政の健全化」を併せて進めます。

なお、これらの取組を進めるに当たっては、

①　県の考えや方針をタイムリーに示し、県民に広く理解いただくとともに、寄せられた意見を施策に反映すること。

②　県庁職員各々が知恵を絞り、県民ニーズを踏まえた効果のあるオリジナルな施策の実現に努めること。

③　県民は上司との意識のもと、奈良県のため、地域のため、県庁が率先垂範して心を込めて行動すること。

④　市町村、企業・ＮＰＯ、地域で活動されている方々等とのさらなる協働・連携に努め、効

果的に施策を進めること。

⑤　各種指標による現状分析やニーズの把握に努め、施策・事業を客観的に評価し、これらを次年度に活かす行財政運営のマネジメントサイクルの取組を進めること。

の５点を踏まえることとします。

また、先に述べた、このような閉塞感のただよう状況の中でこそ、将来に向けた新たな芽を出すような取組が必要であると考え、奈良の未来を創るうえで、「こうあればいい」、「これを目指したい」という願いを、「５つの構想案」、すなわち、①（仮称）ポスト１３００年祭構想、②（仮称）ポストベッドタウン奈良構想、③（仮称）健やかに生きる構想、④（仮称）奈良に暮らす構想、⑤（仮称）南部を元気にする構想として、順次発表しました。これらについては、効果的な取組の方法等について引き続き検討を加え、県民の皆様から寄せられる幅広いご意見を反映し、同意をいただいたものから順次、着実に取り組みたいと考えています。

以上のような考えをもとに編成した、22年度の一般会計の総予算規模は、4,653億1,800万円、21年度当初予算に対し0.7％の増となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の15会計を合計すると、6,521億3,200万円になります。

なお、国において地方の財政状況にも配慮しつつ予算編成が進められた結果、地方交付税等が増額されたことに加え、職員定数の削減や自主的な給与抑制措置の継続、歳出事業の無駄の排除など、財政健全化に向けた取組の結果、財政調整基金、県債管理基金の取り崩しは行わずにすみました。

（単位：百万円）

区　　分	平成２２年度 当 初 予 算	平成２１年度 当 初 予 算	比　　較	
			増 減 額	増減率％
一般会計	465,318	462,036	3,282	0.7
特別会計	143,114	165,794	△22,680	△13.7
企業会計	43,700	55,049	△11,349	△20.6
合　　計	652,132	682,879	△30,747	△4.5
純　　計	557,536	585,073	△27,537	△4.7

２　一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成22年度の一般会計の総予算規模は、第１表のとおり4,653億1,800万円であり、また、規模の推移は第２表のとおりです。

第１表　平成22年度一般会計総予算規模

（単位：百万円）

区分		平成22年度	平成21年度	比較 増減額	比較 増減率
予算規模		465,318	462,036	3,282	% 0.7
歳入	1　県税	100,600	114,200	△ 13,600	△ 11.9
	2　地方交付税	133,800	127,700	6,100	4.8
	3　県債	91,145	87,632	3,513	4.0
	4　その他	139,773	132,504	7,269	5.5
歳出	1　人件費	167,227	170,922	△ 3,695	△ 2.2
	2　公債費	74,884	74,172	712	1.0
	3　一般歳出	223,207	216,942	6,265	2.9
（参考）		億円	億円	億円	%
国の一般会計		922,992	885,480	37,512	4.2
地方財政計画		821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5

第２表　当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県予算		地方財政計画		国の予算	
	一般会計当初予算額	対前年度増減率	歳入歳出総額見込額	対前年度増減率	一般会計当初予算額	対前年度増減率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
12	580,070	0.1	889,300	0.5	849,871	3.8
13	580,460	0.1	893,071	0.4	826,524	△2.7
14	543,156	△6.4	875,666	△1.9	812,300	△1.7
15	516,243 (528,956)	△2.6	862,107	△1.5	817,891	0.7
16	498,628	△3.4	846,669	△1.8	821,109	0.4
17	479,030	△3.9	837,687	△1.1	821,829	0.1
18	461,933	△3.6	831,508	△0.7	796,860	△3.0
19	462,233	0.1	831,261	△0.0	829,088	4.0
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2

(注) １　(　　) 及び平成12年度から平成14年度までの県予算額は、借換債を含めた額である。
２　平成15年度県予算対前年度伸率は、借換債を含めた予算額で比較した率である。
３　平成19年度県予算額は、６月補正後の額である。

(2) 歳入予算の状況

平成22年度歳入予算は、第３表、第１図のとおりですが、県税、地方交付税などその使途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債などその使途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は72.7%となっています。

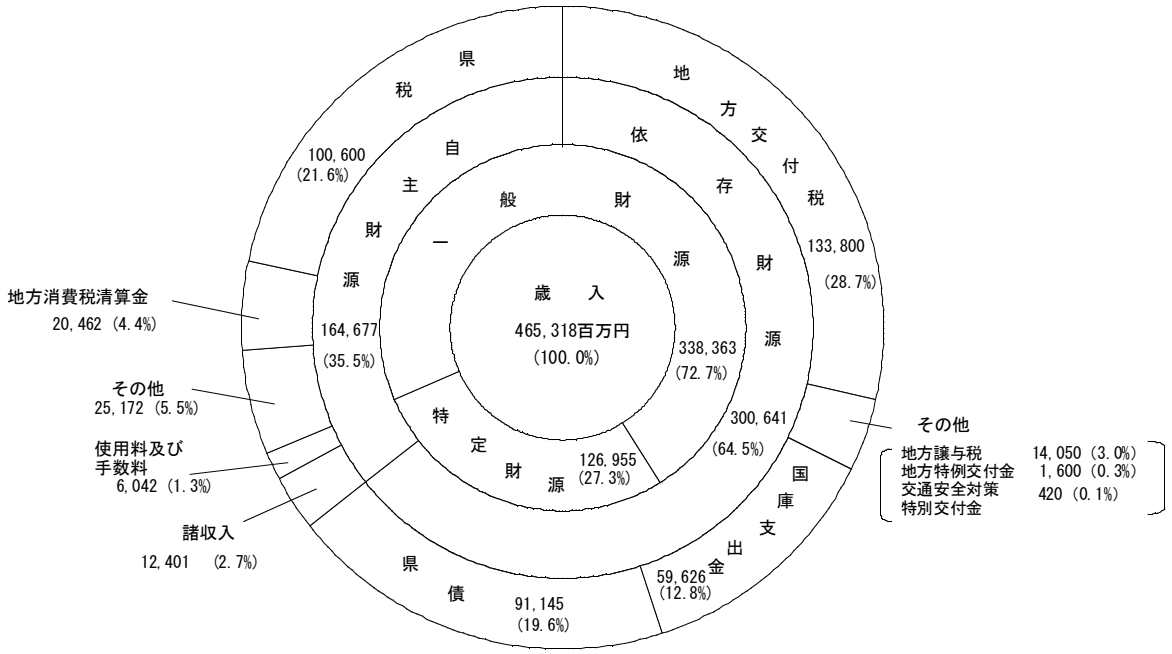
また、県税など県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債などその調達を国などに依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の35.5%となっています。

第３表　平成22年度一般会計予算（歳入）

（単位：千円、％）

区　　分	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 県税	100,600,000	21.6	114,200,000	24.7	△ 13,600,000	△ 11.9
2 地方消費税清算金	20,462,000	4.4	23,284,000	5.0	△ 2,822,000	△ 12.1
3 地方譲与税	14,050,000	3.0	9,618,000	2.1	4,432,000	46.1
4 地方特例交付金	1,600,000	0.3	1,300,000	0.3	300,000	23.1
5 地方交付税	133,800,000	28.7	127,700,000	27.6	6,100,000	4.8
6 交通安全対策特別交付金	420,000	0.1	420,000	0.1	0	0.0
7 分担金び負担金	1,234,363	0.3	2,288,522	0.5	△ 1,054,159	△ 46.1
8 使用料及び手数料	6,041,568	1.3	8,656,387	1.9	△ 2,614,819	△ 30.2
9 国庫支出金	59,626,030	12.8	58,520,222	12.7	1,105,808	1.9
10 財産収入	1,721,103	0.4	1,959,215	0.4	△ 238,112	△ 12.2
11 寄附金	815,100	0.2	532,100	0.1	283,000	53.2
12 繰入金	20,902,344	4.5	9,468,835	2.0	11,433,509	120.7
13 繰越金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸収入	12,400,692	2.7	15,957,019	3.5	△ 3,556,327	△ 22.3
15 県債	91,144,800	19.6	87,631,700	19.0	3,513,100	4.0
合計	465,318,000	100.0	462,036,000	100.0	3,282,000	0.7

第１図　歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県　税

平成22年度の県税の予算額は1,006億円、前年度に比べて136億円（△11.9%）の減であり、法人関係税や個人県民税をはじめとして、ほとんどの税目で前年度を下回る見込みとなっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第４表、第２図及び第３図のとおりです。

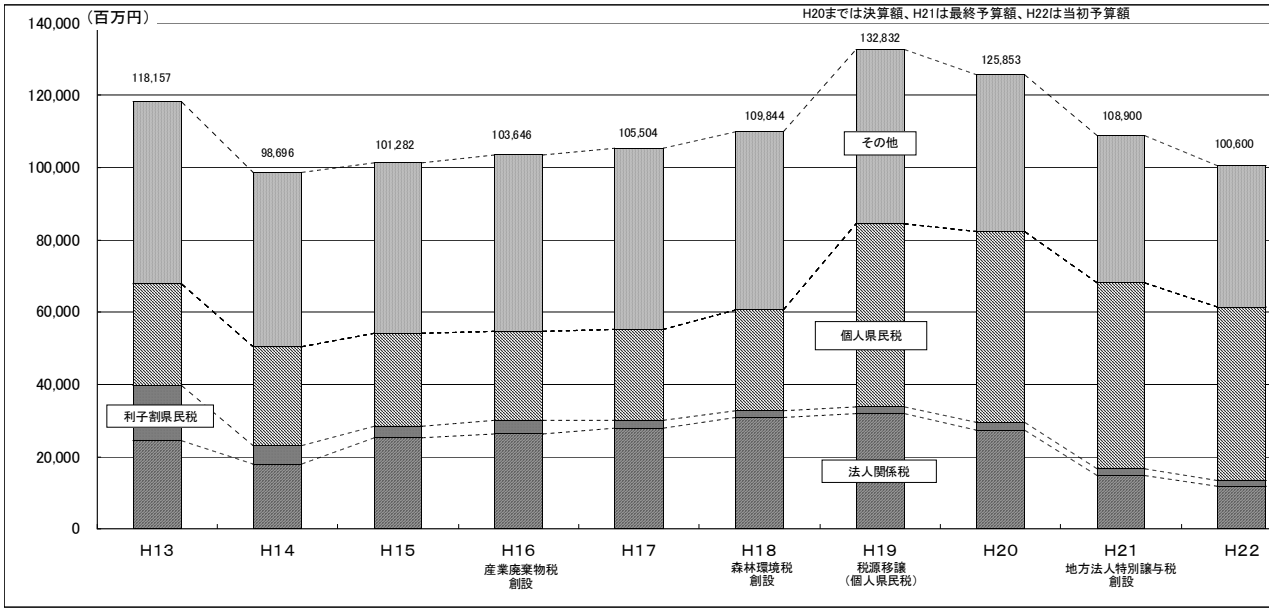
第４表　県税の税目別内訳

（単位：千円、%）

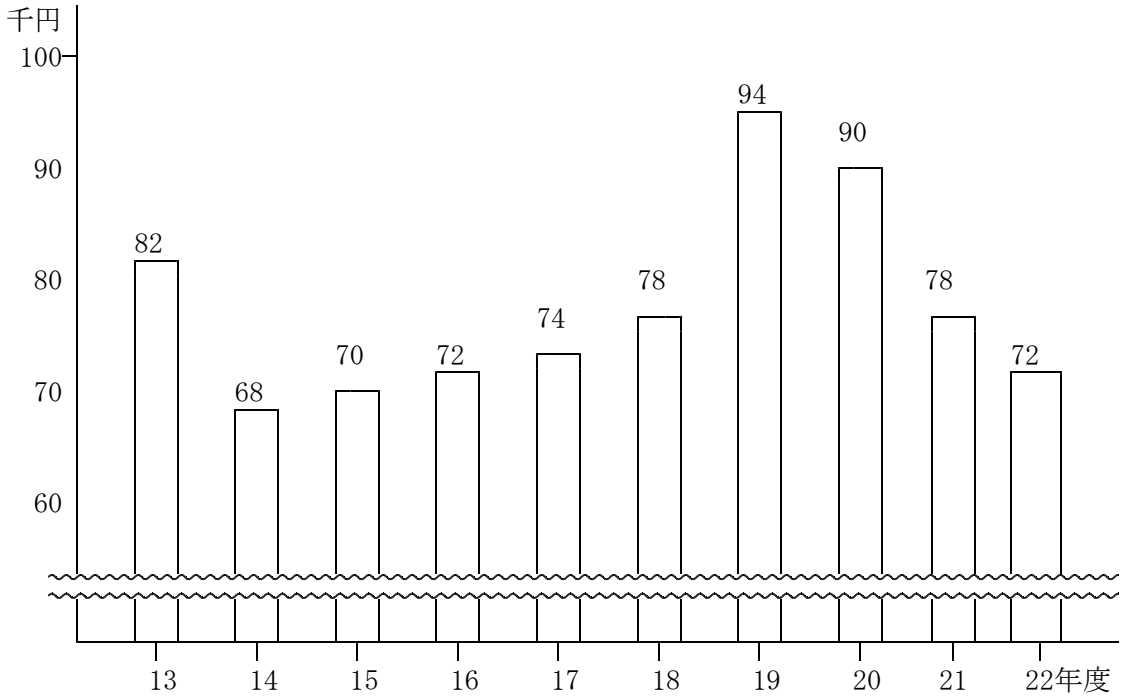
区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率
1 県民税	53,593,000	59,992,000	△ 6,399,000	△ 10.7
法人県民税	2,930,000	3,998,000	△ 1,068,000	△ 26.7
（うち森林環境税）	51,000	52,000	△ 1,000	△ 1.9
個人県民税	47,967,000	52,645,000	△ 4,678,000	△ 8.9
（うち森林環境税）	279,000	305,000	△ 26,000	△ 8.5
利子割県民税	1,381,000	1,894,000	△ 513,000	△ 27.1
配当割県民税	924,000	1,070,000	△ 146,000	△ 13.6
株式等譲渡所得割県民税	391,000	385,000	6,000	1.6
2 事業税	10,157,000	15,996,000	△ 5,839,000	△ 36.5
法人事業税	9,056,000	14,589,000	△ 5,533,000	△ 37.9
個人事業税	1,101,000	1,407,000	△ 306,000	△ 21.7
3 地方消費税	7,988,000	7,524,000	464,000	6.2
4 不動産取得税	1,702,000	2,512,000	△ 810,000	△ 32.2
5 たばこ税	2,084,000	2,139,000	△ 55,000	△ 2.6
6 ゴルフ場利用税	1,024,000	1,039,000	△ 15,000	△ 1.4
7 自動車取得税	2,151,000	2,169,000	△ 18,000	△ 0.8
8 軽油引取税	5,439,000	5,187,000	252,000	4.9
9 自動車税	16,306,000	16,866,000	△ 560,000	△ 3.3
10 鉱区税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩猟税	20,000	21,000	△ 1,000	△ 4.8
12 産業廃棄物税	113,000	180,000	△ 67,000	△ 37.2
13 旧法による税	22,000	574,000	△ 552,000	△ 96.2
合計	100,600,000	114,200,000	△ 13,600,000	△ 11.9

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第２図　県税の推移



第３図　県民一人当たり県税負担額の推移



（注）・平成13年度～平成20年度までは決算額、平成21年度は最終予算額、
平成22年度は当初予算額を使用
・人口は、平成21年度までは各年10月１日現在、平成22年度は４月１日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金については204億6,200万円で、前年度に比べて28億2,200万円（△12.1%）の減となっています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年度化により、予算額は140億5,000万円、前年度に比べて44億3,200万円（46.1%）の増となっています。

④ 地方特例交付金

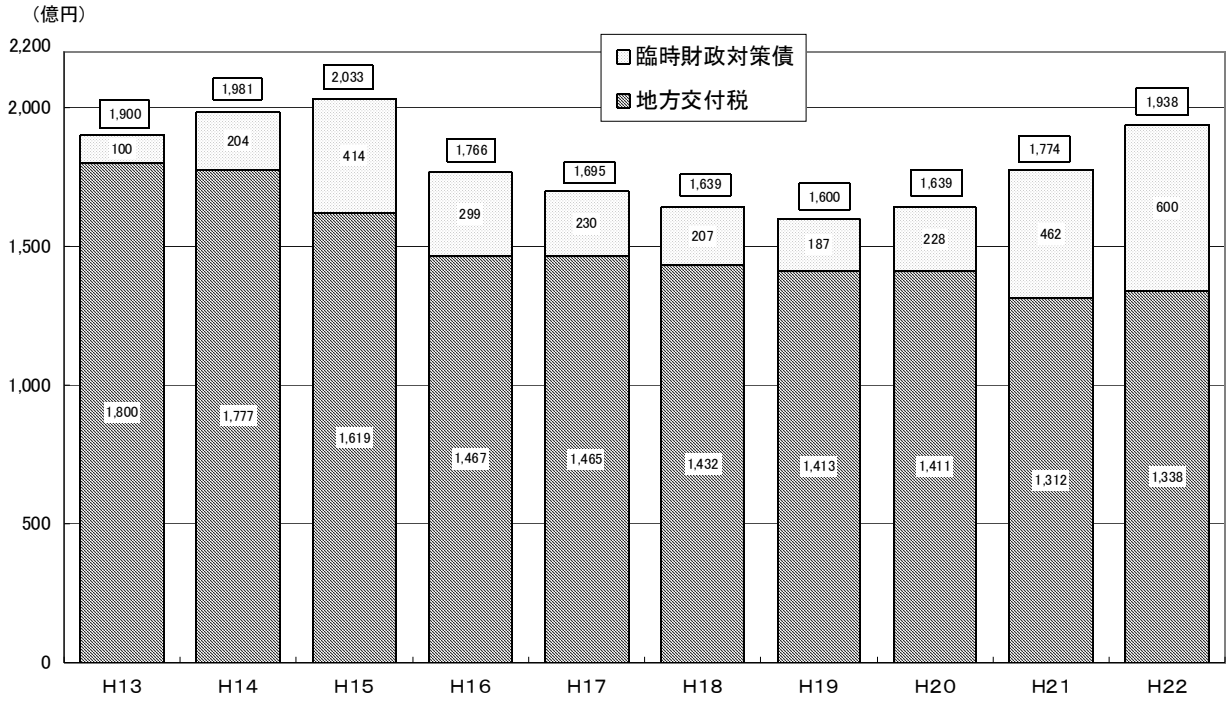
地方特例交付金は、予算額は16億円、前年度に比べて3億円（23.1%）の増となっています。

⑤ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税収入額（所得税、法人税、酒税等）の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、予算額は1,338億円、前年度に比べて61億円（4.8%）の増となります。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は予算額は600億円と、対前年度138億円（29.9%）の増となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第４図のとおりです。

第４図　地方交付税等の推移



※ 1. H20までは決算額、H21は最終予算額、H22は当初予算額
2. 臨時財政対策債は、地方交付税の振り替えとして発行する県債（元利償還費全額が交付税措置）

⑥　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県立高校の授業料無償化等により、予算額は60億4,156万8千円、前年度に比べて26億1,481万9千円（△30.2%）の減となっています。

⑦　国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担または補助するものです。公共事業関係の国庫支出金が減少しているものの、県立高校の授業料無償化に伴う交付金の新設や私立高校等就学支援金制度のための交付金の新設等により、予算額は596億2,603万円、前年度に比べて11億580万8千円（1.9%）の増となっています。

⑧　繰入金

21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金を財源とした事業を積極的に展開するため、予算額は209億234万4千円、前年度に比べて114億3,350万9千円(120.7%)の増となっています。

⑨　県　債

公共施設の建設や災害復旧事業など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源とするために発行する県債（通常債）は減少していますが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還費全額が交付税措置）は、大幅に増加することから、県債の予算額は911億4,480万円、前年度に比べて35億1,310万円(4.0%）の増となっています。

なお、県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる地方債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

①　目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第５図、第５表のとおりです。教育費が 1,196億253万円（構成比25.7%）と最も多く、公債費が749億7,941万4千円（同16.1%）とこれに続き、以下健康福祉費、土木費、総務費、警察費の順になっています。

②　性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第６図、第６表のとおりです。人件費が1,672億2,737万2千円（構成比35.9%）と最も多く、次いで補助費等が1,083億5,333万8千円（同23.3%）で続き、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、引き続き職員定数の削減を図ったことや自主的な給与抑制措置を継続したこと等により、前年度に比べて2.2%の減となりました。退職手当については、団塊の世代の退職等により引き続き高い水準で推移しています。

公債費は、通常債の発行抑制を継続したことにより、通常債にかかる公債費は減少していますが、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債の償還が増加することにより公債費全体は前年度と比べ1.0%の増となりました。

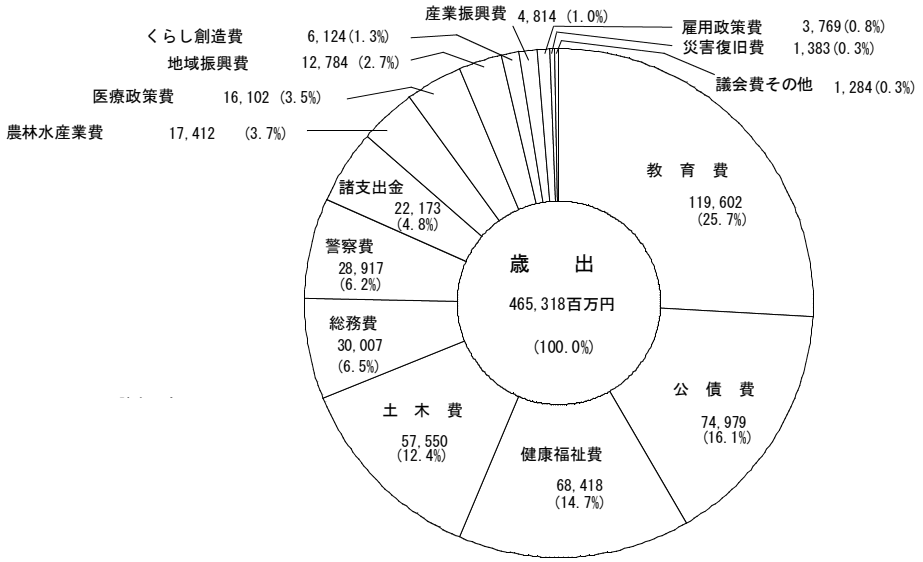
普通建設事業費については、浸水常襲地域対策等の県民生活の安全・安心の確保や広域幹線道路の整備等、効果の高い事業や緊急性のある事業への「選択と集中」を徹底するとともに、福祉施設の耐震化など21年度の国補正予算等を活用した各種基金を財源とした事業を積極的に展開します。

補助費等については、私立学校教育経常費補助金、私立高等学校等就学支援金、平城遷都1300年祭の開催、病院事業費特別会計への補助、企業立地促進補助金など、主要な政策課題にかかる補助負担金は積極的に予算化を図りました。また、介護職員の処遇改善、市町村による雇用対策の実施など、21年度の国補正予算等を活用した各種基金を活用し、きめ細やかな対策を実施します。さらに、国の社会保障制度に関する経費が、高齢化の進行等により引き続き増加すること等から、前年度に比べて7.0％の増となりました。

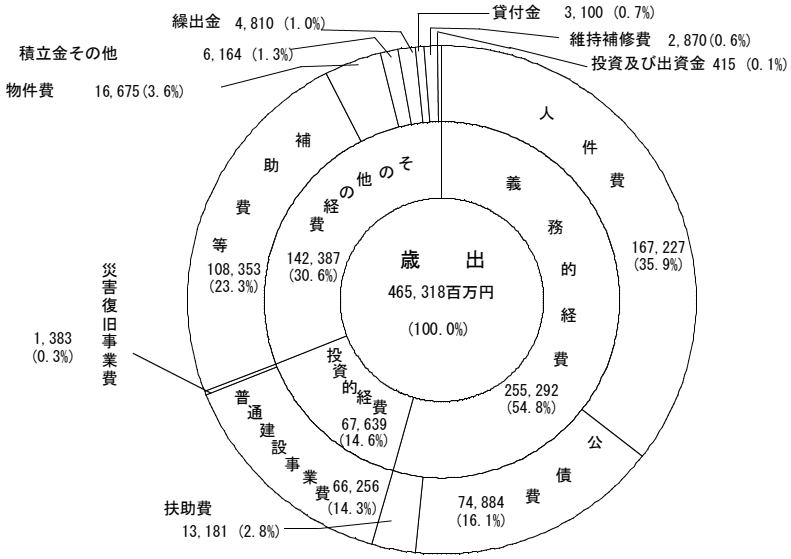
物件費については、緊急雇用創出事業臨時特例基金やふるさと雇用再生特別基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等の雇用機会を創出するとともに、介護、医療、農林、観光等の分野において重点的に雇用を創出します。また、東アジア未来会議　奈良2010、東アジア地方政府会合、ＡＰＥＣ観光大臣会合などを実施すること等から、前年度に比べて15.6％の増となりました。

積立金については、奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金へ積み立てることにより、前年度に比べて92.1％の増となりました。

第５図　平成22年度一般会計予算目的別歳出構成図



第６図　平成22年度一般会計予算性質別歳出構成図



第５表　平成22年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　議会費	1,183,551	0.3	1,199,873	0.3	△ 16,322	△ 1.4
2　総務費	30,006,812	6.5	28,467,383	6.2	1,539,429	5.4
3　地域振興費	12,783,589	2.7	12,739,107	2.7	44,482	0.3
4　健康福祉費	68,418,344	14.7	57,546,052	12.4	10,872,292	18.9
5　医療政策費	16,102,001	3.5	13,034,134	2.8	3,067,867	23.5
6　くらし創造費	6,123,857	1.3	4,515,897	1.0	1,607,960	35.6
7　雇用政策費	3,769,540	0.8	1,742,554	0.4	2,026,986	116.3
8　農林水産業費	17,411,991	3.7	16,712,078	3.6	699,913	4.2
9　産業振興費	4,813,721	1.0	6,857,075	1.5	△ 2,043,354	△ 29.8
10　土木費	57,549,862	12.4	65,630,252	14.2	△ 8,080,390	△ 12.3
11　警察費	28,916,887	6.2	30,560,740	6.6	△ 1,643,853	△ 5.4
12　教育費	119,602,530	25.7	123,449,311	26.7	△ 3,846,781	△ 3.1
13　災害復旧費	1,383,001	0.3	1,292,340	0.3	90,661	7.0
14　公債費	74,979,414	16.1	74,263,604	16.1	715,810	1.0
15　諸支出金	22,172,900	4.8	23,925,600	5.2	△ 1,752,700	△ 7.3
16　予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合計	465,318,000	100.0	462,036,000	100.0	3,282,000	0.7

第６表　平成22年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区分		平成22年度		平成21年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	167,227,372	35.9	170,921,801	37.0	△ 3,694,429	△ 2.2
	うち退職手当	20,672,000	4.4	21,212,000	4.6	△ 540,000	△ 2.5
	扶助費	13,181,184	2.8	12,687,285	2.7	493,899	3.9
	公債費	74,883,620	16.1	74,171,769	16.1	711,851	1.0
	計	255,292,176	54.8	257,780,855	55.8	△ 2,488,679	△ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	66,256,280	14.3	69,451,680	15.0	△ 3,195,400	△ 4.6
	一般公共事業費	36,869,960	7.9	41,564,555	9.0	△ 4,694,595	△ 11.3
	補助建設事業費	8,555,331	1.9	4,063,288	0.9	4,492,043	110.6
	単独公共事業費	4,304,851	0.9	5,739,944	1.2	△ 1,435,093	△ 25.0
	単独建設事業費	4,382,004	1.0	3,990,550	0.9	391,454	9.8
	国直轄事業負担金	10,183,921	2.2	12,657,781	2.7	△ 2,473,860	△ 19.5
	受託事業費	1,960,213	0.4	1,435,562	0.3	524,651	36.5
	災害復旧事業費	1,383,001	0.3	1,292,340	0.3	90,661	7.0
	計	67,639,281	14.6	70,744,020	15.3	△ 3,104,739	△ 4.4
その他の経費	物件費	16,674,516	3.6	14,423,682	3.1	2,250,834	15.6
	維持補修費	2,869,763	0.6	3,098,766	0.7	△ 229,003	△ 7.4
	補助費等	108,353,338	23.3	101,249,847	21.9	7,103,491	7.0
	うち県税交付金等	21,812,000	4.7	23,431,000	5.1	△ 1,619,000	△ 6.9
	投資及び出資金	415,050	0.1	2,958,250	0.6	△ 2,543,200	△ 86.0
	貸付金	3,099,699	0.7	3,522,610	0.8	△ 422,911	△ 12.0
	積立金	6,063,743	1.3	3,155,881	0.7	2,907,862	92.1
	繰出金	4,810,434	1.0	5,002,089	1.1	△ 191,655	△ 3.8
	予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	142,386,543	30.6	133,511,125	28.9	8,875,418	6.6
合計		465,318,000	100.0	462,036,000	100.0	3,282,000	0.7

３　特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第７表のとおり12会計で、その総額は1,431億1,390万円となっており、前年度に比べて226億8,000万円、13.7％の減となっています。

第７表　平成22年度特別会計予算

（単位：千円）

区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	6,254,000	7,123,000	△ 869,000	% △ 12.2
奈良県営競輪事業費	16,344,000	15,246,000	1,098,000	7.2
奈良県観光自動車駐車場費	366,000	363,000	3,000	0.8
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金	120,300	128,100	△ 7,800	△ 6.1
奈良県農業改良資金貸付金	298,300	503,000	△ 204,700	△ 40.7
奈良県中小企業振興資金貸付金	890,000	2,530,000	△ 1,640,000	△ 64.8
奈良県証紙収入	5,100,000	4,831,000	269,000	5.6
奈良県流域下水道事業費	11,259,000	11,706,000	△ 447,000	△ 3.8
奈良県林業改善資金貸付金	124,700	424,700	△ 300,000	△ 70.6
奈良県中央卸売市場事業費	637,500	663,000	△ 25,500	△ 3.8
奈良県公債管理	101,449,000	122,062,000	△ 20,613,000	△ 16.9
奈良県育成奨学金貸付金	271,100	214,100	57,000	26.6
計	143,113,900	165,793,900	△ 22,680,000	△ 13.7

４　奈良県行財政運営プラン２０１０

県政諸課題への対応は以下のとおりです（平成22年度当初予算等）

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
【経済活性化】	
１　活力ある産業づくり	
（１）活力ある産業づくりの推進	
・㊐県庁力による県内産業の実態やニーズの把握・分析	5
・㊐地域経済を支える成長産業についての調査・検討	9
・㊐奈良先端科学技術大学院大学が中心となって行う先端的共同研究を支援	200
（２）企業誘致の推進	
誘致活動の強化	
・ターゲットを絞った戦略的企業誘致活動の展開	21
・企業立地促進補助金	900 〔債務負担行為3,400〕
・求人サイトへの広告掲載等により立地企業の人材確保を支援	10
・㊐立地企業への低利融資の実施（融資枠20億円）	－
誘致に向けたインフラ整備	
・京奈和自動車道(仮称)橿原南・御所ＩＣ周辺における産業用地調査の実施	69
・京奈和自動車道・中和幹線の整備	5,378
・西名阪スマートＩＣの整備	500
・学研高山第二工区におけるまちづくり方策の検討	28
（３）意欲のある企業への重点支援	
県内企業の活性化	
・奈良発ニュービジネスの発掘・育成	14
・㊐意欲のある県内企業に対する海外(中国)進出支援	2
・㊐県内産業界と学校の連携によるものづくり人材の育成・確保	4
・中小企業の資金需要に対応した低利融資の実施（融資枠620億円）（一部再掲）	517 （利子補給等）
競争力のある付加価値型産業の育成	
・意欲と技術のある企業を支援しリーディングカンパニーを創造	11
・企業が抱えるニーズを収集し、新産業創出に向けた技術マッチング等を支援	20
２　観光の振興	
（１）再訪につながる平城遷都1300年祭の展開	
・平城遷都1300年祭の開催	3,012
・パーク＆バスライドの実施	451
・記念事業（東アジア地方政府会合開催、㊐東アジア未来会議奈良2010開催）	315
・関連事業（㊐ＡＰＥＣ観光大臣会合開催、全国都市緑化フェア開催）	866

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事　業　名　及　び　事　業　内　容	事　業　費
（２）周遊型観光地としての魅力の向上	
・㊐「ポスト1300年観光戦略プラン」の策定	1
宿泊力の向上	
・県営プール跡地を活用した良質なホテルの誘致	2
・㊐コンベンション誘致の強化	3
交通・周遊対策	
・奈良公園内道路の一方通行化による快適な歩行空間の創出、㊐観光周遊バスの運行	297
・㊐関空・ＪＲ奈良駅直通特急列車の臨時運行	9
食の魅力向上	
・奈良フードフェスティバル(春・秋)の開催	12
・㊐大和野菜等を活かしたイタリアンなど「美味しい奈良」の創造	6
集客イベントの充実	
・㊐全国光とあかり祭の開催	16
・㊐観光列車イベント開催	11
説明力の向上	
・携帯電話等によるユビキタスな観光案内情報の提供	15
おもてなしの充実	
・宿泊施設の新規雇用者を対象に「おもてなし」研修を実施	172
土産・特産物の充実	
・㊐奈良の鹿をモチーフとした商品開発を支援	10
（３）誘客情報の発信、オフシーズン対策、インバウンドの促進	
誘客情報の発信	
・㊐県内主要駅や文化施設等に大型ディスプレイを設置し旬の観光情報等を発信	168
・㊐観光拠点となるバス停で電子情報板による観光・バス運行情報等を提供	43
・㊐「(仮称)記紀のふるさと・奈良」のＰＲ	10
オフシーズン対策	
・㊐魅力ある観光商品の造成	12
・奈良公園光とあかりのイベント・冬花火の祭典開催	12
・全国高校ラグビー大会等を活用した宿泊客の誘致	4
インバウンドの促進	
・㊐上海国際博覧会への出展	48
・㊐韓国忠清南道で開催される大百済典への出展	14
（４）観光資源の魅力アップ	
・奈良公園の魅力向上（園路等公園施設の整備、公園エントランスエリアの設計、飛火野周辺地区の整備基本計画策定等）	680
・㊐史跡・名勝飛鳥京跡苑池の復原に向けた検討・用地取得等	238

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
3　県内消費の拡大と雇用対策	
（1）県内消費の拡大	
㊐平城遷都1300年記念プレミアム商品券(15%プレミアム)の発行	394
商店街の活性化・サービス業の拡大	
・㊐意欲のある若手経営者が取り組む商店街活性化プランを支援	7
・㊐商店街空き店舗を活用した農産物直売所の開設を支援	3
・㊐商店街における高齢者等を対象とした宅配サービスを支援	15
・宿泊施設や飲食店創業者等への低利融資の実施（融資枠22億円）（再掲）	－
魅力ある商品の創出・観光振興による宿泊観光客の増加・消費啓発	
・「奈良ブランド」製品の開発支援及びプロモーションの展開	7
・㊐「ポスト1300年観光戦略プラン」の推進による宿泊観光の振興	－
・㊐県内量販店と連携し県産農産物の地産地消を推進	1
・県外通勤・通学者等を対象とした県内消費啓発の強化	3
（2）雇用対策の推進	
厳しい雇用情勢への対応	
・一時的な雇用機会を創出する緊急雇用対策の実施(県588人　市町村1,086人)	3,072
・継続的な雇用創出に向けたふるさと雇用対策の実施(県352人　市町村96人)	2,026
・㊐奈良県就職ポータルサイトの開設	5
・多様なニーズに対応した民間教育訓練施設での職業訓練実施	378
・㊐女性の再就職支援セミナーの開催	1
・㊐ひとり親家庭や障害者等の就職困難者への在宅就業支援	171
・障害者雇用の促進に向けた企業訪問の実施	25
企業誘致や県内企業活性化による雇用の拡大	－
若者への就労支援や職業意識の醸成	
・中学生の職場体験教育や高校生「ならの企業魅力体感ツアー」等の実施	23
・ジョブカフェや地域若者サポートステーションでの就労支援	1
・㊐高校卒業後の未就職者や早期離職者に向けた就労支援	1
・㊐県内企業への訪問による新卒求人開拓等	76
4　農林業の振興	
（1）マーケティング戦略に基づいた農産物の振興	
・㊐チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア等)への支援	15
・㊐リーディング品目(イチゴ、柿、茶)の産地活性化	19
・大和畜産ブランド(大和牛、大和肉鶏、ヤマトポーク、大和なでしこ卵)の販売促進	18
・㊐首都圏等において奈良の食材をＰＲする「(仮称)奈良カフェ」を開催	2
・協定直売所「地の味　土の香」のブランド力を強化	6

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
（２）意欲ある担い手の育成と新規就農者への支援	
・意欲ある担い手を対象とした農業経営のスキルアップ支援	4
・産地実践研修等による農業新規参入者の育成	26
・㊐民間企業の新規農業参入を支援	17
・㊐新規就農者の生活安定や熱心な兼業稲作農家に向けた低利融資の実施（融資枠162百万円）	－
（３）農地の保全・有効活用	
・㊐奈良県農業振興地域整備基本方針の見直し	1
・耕作放棄地の解消に向けた、市町村と地域の協働による多様な取組を支援［国の事業］	－
（４）森林の適切な整備と保全	
・㊐「奈良県森林づくり並びに林業及び木材産業振興条例」の制定［県庁力］	－
・㊐条例に基づき森林を「木材生産林」と「環境保全林」に区分	47
・森林の機能に応じた整備・保全の推進（森林造成、里山林再生等）	1,386
（５）県産材の安定供給と利用促進	
・㊐県産材流通加工体制の強化に向けた施設整備を支援	446
・提案型施業の推進や林内路網整備などによる県産材安定供給の促進	61
・㊐国の住宅版エコポイント制度対象住宅への県産材利用に対し県内商品券を交付	10
・㊐家具のデザインコンペなどによる吉野材ブランドの強化	3
【くらしの向上】	
５　健康長寿の奈良県づくり	
①　健康づくり	
（１）楽しみながら取り組める健康づくりの推進	
・㊐健康長寿基礎調査の実施、アドバイザリー・スタッフの設置、健康情報の発信、保険者等による健康づくりプログラムの展開などによる健康長寿県づくりの推進	21
・健康・医療情報ポータルサイトにより信頼性のある最新情報をわかりやすく提供	35
・㊐地域スポーツクラブの設立・育成をサポートするスポーツ支援センターの設置	4
・㊐橿原公苑において気軽に楽しめるスポーツ設備等を整備	109
・㊐地域住民が気軽に体を動かせるように公園や広場に健康遊具等を設置	13
・ＰＦＩ手法による新県営プール整備・運営方策の検討	－ 〔債務負担行為35〕
・広域的自転車ネットワークの構築と大規模自転車道の走行環境の改善	250
・健康ウォーキングの奨励、メタボリック体操の普及促進	5
・㊐県内大学生との連携による若年世代の食生活改善	1
・㊐「福祉部」を「健康福祉部」に改称し、「健康づくり推進課」を設置［県庁力］	－
（２）健康診査受診・禁煙対策の推進	
・㊐「奈良県がんと向き合う日」キャンペーンによるがん予防等の啓発	2

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
・集客施設や各種イベント会場での啓発等によるがん検診受診の促進	2
・受動喫煙防止や妊婦等の喫煙防止対策の推進	1
（３）心の健康づくり・自殺対策の強化	
・相談機能の充実や人材養成等による自殺対策の緊急強化	70
②　医療の充実	
（１）地域医療再生に向けた取組の推進	
高度医療拠点の整備	
・㊐高度医療拠点病院（マグネットホスピタル）整備に向けた計画策定等	115
・㊐県立医科大学附属病院（仮称）中央手術棟の建設	567
救急医療・周産期医療体制の充実	
・㊐救急相談窓口「奈良県救急安心センター（＃7119）」の運営	96
・㊐救急搬送及び医療機関の受入実施基準の策定	10
・救急医療体制の充実（㊐受入困難患者用空床確保、医師処遇改善）	91
・㊐二次救急医療の充実を図るため宇陀市立病院の医療機器導入を支援	30
・㊐一次救急医療体制の充実	1
・㊐新生児搬送体制の充実	6
・産科医療体制の充実（㊐ＮＩＣＵ新生児科医の処遇改善、分娩手当の支給等）	26
医療連携体制の構築	
・㊐救急医療連携体制の構築（公立病院連携、疾患別連携、アドバイザー設置）	9
・㊐救急重要５疾患に関する県立病院及び医大附属病院の医療機能情報の分析・公表	47
・㊐専門医と非専門医の診療連携や人的ネットワークの構築による糖尿病医療の充実	28
がん対策の推進	
・㊐県内のがん医療提供体制の実態把握等	21
・がん診療連携拠点病院等への支援	81
・㊐がん患者の実態把握のための地域がん登録の推進	9
へき地医療体制の充実（取組内容は、「中南和・東部地域の振興」に記載）	
医師・看護師の確保	
・㊐県立医科大学との連携による医師派遣システムの運営	80
・医師確保対策の推進（臨床研修医確保、㊐女性医師の復職支援、医療ｸﾗｰｸ設置促進等）	52
・特定診療科等の医師やへき地勤務医の確保に向けた奨学金の貸付	109
・看護師確保対策の推進（㊐新人看護職員卒後研修の実施、㊐看護職員メンタル相談窓口の設置、㊐短時間正規雇用など多様な働き方の実現支援等）	42
拠点医療機能の確保・充実	
・県立病院の運営	3,287
・県立医科大学の運営支援等（既発行県債の償還を含む）	5,343

〔主な事業を記載しています〕

（㊨は新規事業）　　（単位：百万円）

事　業　名　及　び　事　業　内　容	事　業　費
③　福祉の充実	
（１）施設・在宅両面からの福祉サービスの充実	
日常生活のサポートや相談機能の充実	
・㊨ライフステージに応じた障害者トータルサポート体制の構築	2
・㊨重症心身障害児(者)ケアの充実に向けた医療ネットワークの構築及び看護師確保コーディネーターの設置等	20
・㊨医療・福祉等の関係団体との連携による地域包括支援センターの機能強化	1
・㊨高齢者の地域生活を支援する保健・医療・介護・福祉サービス連携システムの構築	1
・㊨ＮＰＯ団体や民間企業等と協力して高齢者の在宅生活を支えるネットワークを構築	1
・相談機能の充実(障害の種別を問わない総合相談拠点の設置、専門性の高い相談等に対応するための圏域マネージャー配置、高齢者総合相談センターの運営)	50
・㊨光明皇后大遠忌1250年記念地域福祉シンポジウムの開催	3
サービス基盤の充実	
・㊨障害者グループホームの整備	28
・㊨障害者の住まいのあり方の検討	1
・小規模介護施設の新・増設支援	886
・特別養護老人ホームの整備	354 〔債務負担行為395〕
福祉人材の確保	
・㊨魅力ある福祉・介護の職場づくりを支援	2
・福祉に関心のある求職者への雇用の創出、潜在的有資格者への再就職支援等	594
・介護職員の処遇改善	1,838
（２）障害者や高齢者の就労支援・社会参加の促進	
・授産施設等の工賃向上を図り障害者の働きがいを支援	24
・障害者自立支援法に基づくサービスへの移行に向けた特別対策の推進	1,115
・㊨地域の社会的課題に対応する高齢者や障害者等が中心となった企業の創設を支援	9
（３）子育て支援の充実	
・待機児童の解消に向けた保育所の新・増改築	1,231
・放課後児童クラブ運営支援等	427
・戸別訪問や就職活動支度費の支給等によるひとり親家庭等への支援	7
・㊨子ども手当の創設(13,000円／月・人)	2,509
（４）児童虐待の防止強化	
・県・市町村・関係機関による「みんなで見守る」児童虐待防止・支援体制の確立	5
・㊨中央こども家庭相談センターの機能充実に向けた検討	2
6　教育の充実	
（１）家庭・学校・地域の連携による教育の充実	
家庭における子どもの生活習慣づくり	

〔主な事業を記載しています〕

（㊨は新規事業）　　（単位：百万円）

事　業　名　及　び　事　業　内　容	事　業　費
・㊨幼児の運動能力・生活習慣等調査の実施	2
・㊨ノーテレビデーや規則正しい就寝・起床・食事等を実践する家庭と学校の協働プロジェクトの推進	3
学校における学習意欲、体力、規範意識等の向上、暴力行為の減少	
・㊨小学校での英語教育推進のための講師配置	12
・㊨県立学校及び私立学校における運動場芝生化の推進	77
・㊨子どもの体力向上に熱心に取り組む小・中学校を表彰	1
・規範意識向上に向けた生徒指導指針の策定	1
・㊨学校と警察が連携して少年の非行防止や立ち直り支援等に取り組むスクールサポーターの配置	7
・㊨弾力的学習指導を行う特別教室による不登校対策の推進	4
学校教育環境の充実	
・教職員の配置（小・中学校7,653人、高校2,098人、特別支援学校1,020人）	－
・県立学校施設の耐震化及び老朽化に伴う改修等の実施	719 〔債務負担行為722〕
・私立学校・幼稚園の教育経常費を助成	6,335
・㊨県立高校の授業料無償化［国庫支出金収入2,624］	－
・㊨私立高校等就学支援金	1,714
・県独自の私立高校等の授業料軽減	120
地域の教育力の充実	
・㊨通学合宿のモデル実施、体験プログラムの推進等による「地域の教育力」の向上	6
・㊨ニート・ひきこもり支援を葛城市と連携して実施	1
・学校支援地域本部による地域ぐるみの学校運営支援	135
（２）ライフステージに応じた学びの支援	
・㊨高校生を対象とした乳幼児とのふれあい体験の実施	3
・㊨母親力・父親力の向上支援（多世代交流子育てセミナー・父親子育てセミナーの開催）	6
・情報誌「まなび奈良」による生涯学習情報の発信	1
・講座・セミナー等の開催（県立大学「やまとまほろば学」講義、図書情報館公開講座、橿考研附属博物館考古学講座等）	－
７　安全・安心の確保	
（１）防災・危機管理の強化	
防災・危機管理力の強化	
・㊨地震防災対策アクションプログラムの実効性向上に向けた中間見直しの実施等	2
・㊨自主防災組織の組織化促進に向けて結成時の防災資機材等の購入を支援	10
・地域住民・企業への啓発やリーダー養成等を通じた地域防災力の向上	2
・防災総合訓練、図上訓練、林野火災消火訓練の実施	4

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
・県営水道施設の耐震化推進	135 〔債務負担行為100〕
・㊐国の住宅版エコポイント制度の対象となる住宅リフォームにあわせて耐震改修を行った場合に県内商品券を交付	10
・既存木造住宅等の耐震診断・耐震改修への支援充実	12
・㊐多面的な流域貯留による洪水対策の検討	20
・土砂災害警戒区域等の指定及び県民への防災情報提供システムの充実	451
新型インフルエンザ対策の強化	
・発熱外来の整備、休日夜間診療体制の強化、発生状況の分析・予測等	141
食と生活の安全・安心の確保	
・食品衛生指導の推進	2
・消費生活相談体制の充実、消費者被害防止の取組を強化	95
（２）犯罪及び交通事故抑止対策の推進	
犯罪抑止対策	
・㊐警察官の増員４名（警察官定数2,413人）	－
・㊐署活系無線システムの高度化等による初動警察体制の強化	10
・㊐犯罪情報や不審者情報等を地域住民等に迅速に提供する地域安全総合サポートシステムの構築	5
・奈良警察署の移転整備に向けた設計	71
・交番・駐在所の新設・改築（奈良警察署（仮称）辰市交番の新設等）	146
・青色防犯パトロールや自主防犯組織の拡大等による安全・安心のまちづくり推進	8
交通事故抑止対策	
・交通安全施設の整備（信号機の新設・改良、灯火標識の整備等）	508
８　くらしやすいまちづくり	
（１）景観づくりの推進	
・㊐景観条例に基づく景観住民協定の締結及び修景整備の推進等	5
・奈良県屋外広告物条例の改正による、広域幹線道路交差点周辺地域の景観保全［県庁力］	－
・大宮通り（奈良市）沿道の景観づくりの推進等	8
・無電柱化の推進	137
・㊐国の住宅版エコポイント制度の対象となる住宅リフォームにあたって景観に配慮した場合に県内商品券を交付	11
（２）自然環境の保全	
・㊐希少野生動植物保護のための保護管理事業計画の策定	2
・森林環境教育の推進	29
（３）きれいでくらしやすい生活環境の創造	
・㊐健全な水循環の構築に向けたビジョンの策定	1

〔主な事業を記載しています〕

（㊨は新規事業）　　（単位：百万円）

事　業　名　及　び　事　業　内　容	事　業　費
・㊨効率的かつ安定的な水道水の供給に向けた県域水道ビジョンの策定	13
・大和川水質改善の推進(菰川水質改善の検討、支川水質調査の強化)	14
・㊨植栽による彩りある河川空間の創出	5
・㊨幹線沿道緑化によるもてなし空間の創出	48
・太陽光発電の普及拡大に向けて導入経費を無利子貸付	40 〔債務負担行為176〕
・㊨環境保全基金を活用し、県内民間事業者が行う太陽光発電や省エネ施設の導入、市町村が取り組む公共施設省エネ化等を支援	427
・㊨福祉施設等との協働による食用油回収利用システムの構築	10
・㊨畜産バイオマスの有機肥料としての活用を拡大	8
・産業廃棄物の排出抑制・再生利用・適正処理の推進	210
（４）地域資源を活用した魅力的なまちづくりの検討	
・㊨地域の元気力アップに向けた一市一まちづくりの推進	24
・既存施設や河川空間等を活用した、高齢者が暮らしやすいまちづくりや福祉のまちづくりの検討	11
・㊨「まちなか」と「郊外」の住み替え円滑化の推進	1
・公共交通利用促進に向けた駅を中心としたまちづくりの推進	10
（５）人権を尊重した社会づくり	
・日常的に態度・行動に結びつくような人権教育の充実	38
・多様な媒体・手法による人権啓発の推進	44
・㊨人権問題等に関する「こころの健康相談」の実施	1
【経済活性化とくらしの向上の２本柱を支える取組】 〔効率的・効果的な基盤整備〕 （１）「選択と集中」の徹底 効果や緊急性を踏まえ、以下の視点により「選択と集中」を徹底 ・県民生活の安全・安心の確保 交通事故対策、中山間地域の道路防災対策、浸水常襲地域対策、土砂災害対策等 ・適切な維持・補修による既存施設の機能維持 ・「奈良の今後５カ年(H21～H25)の道づくり重点戦略」に基づく広域幹線道路の整備 供用目標宣言路線・重点整備宣言箇所の整備等 ・大規模プロジェクト等の計画的推進 奈良公園及び周辺地域の整備、平城宮跡周辺地域の整備等 ・無電柱化の推進など、景観向上に資する整備の推進 ・バス等公共交通機関の利便性向上のための交通基本戦略の策定等	－
（２）コストの縮減 既存施設の長寿命化の推進 ・道路橋や県営住宅などについて、事後的な維持管理から、事前の適切な対策により安	－

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
全性、耐久性を確保する予防保全型維持管理へ転換し、ライフサイクルコストを縮減	
（３）部局間連携やソフト施策との事業間連携等による取組の効果的推進	－
・大和川清流復活ネットワークによる流域住民やＮＰＯ団体、市町村、国土交通省等と連携した水質改善の推進	
・警察や国土交通省、関係市町村との連携による交通事故・渋滞対策の推進	
（４）地域住民等の理解と協力の確保	－
見える化の推進	
・道路が有する課題をわかりやすく示し県民からの声を聞きながら策定した「交通安全対策プラン」や「渋滞解消プラン」を効率的・効果的に推進	
・大和川水系の本川・支川の水質状況をわかりやすく公表し、流域住民との協働による水質改善の取組を推進	
〔協働の推進及び市町村の支援〕	
（１）ＮＰＯ等との協働の推進	
ＮＰＯ等の活動支援	
・㊐「奈良県協働推進指針」の推進［県庁力］	－
・㊐ＮＰＯ法人の設立を支援するセミナー・相談会の開催	1
・㊐ＮＰＯ法人の活動内容や会計情報をインターネットで公表	2
・㊐奈良県協働推進基金を創設しＮＰＯ活動等を支援	11
・ボランティア団体、ＮＰＯ法人、自治会等が行う地域貢献活動を助成	8
多様な協働の推進	
・みんなで・守ロード、地域が育む川づくりの推進（地元自治会、ボランティア団体、企業等が行う道路清掃活動、河川清掃・植栽活動等への支援）	9
・早稲田大学との連携による諸課題への対応（奈良の魅力観光素材調査の実施等）	8
（２）市町村の支援	
市町村との役割分担を踏まえた支援のあり方を検討	
・㊐奈良県の実情に即した県と市町村の具体の役割分担方策について検討	26
・㊐奈良県市町村国民健康保険のあり方の検討	3
・市町村税の共同化組織に向けた検討	6
市町村への具体的支援	
・早期健全化団体となり財政健全化に取り組む市町村へ無利子貸付による支援	1,000
・㊐市町村管理橋りょうの点検業務や長寿命化修繕計画策定業務を県が受託	19
・市町村行財政改善検討会を開催し市町村と協働して課題解決方策を検討	9
・市町村等が独自に取り組む創意工夫あふれる取組を支援	180
・市町村が実施する広域振興や過疎・辺地等の振興に要する事業費を貸付	500
市町村の現状分析や情報提供等を通じた支援	
・㊐市町村の行政経営状況の分析・診断手法の検討	12

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
・市町村の行政経営力向上に向けた市町村長サミットの開催と人材養成支援	4
〔行政運営の効率化と財政の健全化〕	
（１）歳入・歳出両面からの抜本的な取組の推進	－
県税の徴収強化（市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施等）	
県営住宅家賃や貸付金等にかかる未収金対策の強化（徴収業務の民間委託等）	
資金調達の多様化（全国型市場公募地方債の発行　発行予定額200億円）	
職員人件費の抑制（職員定数の削減、自主的な給与抑制の継続）	
県単補助金の点検（㊐各種大会補助金の見直し）	
使用料・手数料について公正な受益者負担の観点から見直し（効果額29百万円）	
（２）県有資産の有効活用	
県施設の北部地域再配置計画に基づく拠点施設等の整備	465 〔債務負担行為1,575〕
県有地の売却［売却収入220］	－
（３）行政運営の効率化及び公正で透明性の高い行政の推進	
行政運営の効率化	
・㊐新たな行革計画の策定	1
・㊐モニターによる公の施設の評価	1
・㊐桜井浄水場運転管理業務民間委託の拡大	78
公正で透明性の高い行政の推進	
・公共工事電子入札の推進	20
（４）マネジメントサイクルの充実	
県民ニーズ等の把握とわかりやすい情報発信	
・㊐インターネットアンケート調査、県民アンケート調査によるニーズ等の把握	5
・㊐動画サイト「インターネット放送局」の構築による県政情報の発信拡大	9
・㊐県・市町村に関する一元的相談・問合せ窓口「相談ならダイヤル」の設置	6
・㊐県民に夢と希望をもたらす活動に取り組む方々を表彰	3
分析力の強化	
・「県民のくらしに関する調査」等の分析を行い県施策の基礎データとして活用	4
マネジメント力の向上	
・先進事例の研究等による政策マネジメント力の向上	5
【中南和・東部地域の振興】	
（１）中南和・東部地域の振興方策の検討・実行	
・㊐「（仮称）新過疎地域振興方針・計画」の策定及び実行	1
・㊐活力低下が著しい南部地域を対象とした「（仮称）南部振興計画」の策定及び実行	1
・㊐「地域振興部」に「南部振興対策室」を設置［県庁力］	－
（２）地域産業の振興	
・京奈和自動車道（仮称）橿原南・御所ＩＣ周辺における産業用地調査の実施（再掲）	69

〔主な事業を記載しています〕

（㊐は新規事業）　　（単位：百万円）

事　業　名　及　び　事　業　内　容	事　業　費
・農林業の振興に向けた諸施策の推進（取組内容は、「農林業の振興」に記載）	－
（３）安全・安心で快適な生活環境の整備	
生活対策の推進	
・山間地域ケーブルテレビ施設整備の推進	78
・携帯電話不感地域解消の促進	12
・広域的・幹線的バス路線維持のため運行費等に対し助成	151
・㊐採算が悪化したバス路線に対し国庫補助採択要件を満たすよう県独自に支援等	101
・過疎地域の移動手段確保に向けた通院バス運行の実証実験（十津川村～五條市）	29
・宇陀市室生区への県営水道給水に向けた設計	23
へき地医療体制の充実	
・㊐県立五條病院やへき地診療所での「総合医」養成研修の実施等	3
・へき地勤務医確保に向けた奨学金の貸付（再掲）	109
道路整備の推進	
・供用目標宣言路線、重点整備宣言箇所の整備推進	－
・「なら安心みちネットプラン」の実行による安全な通行の確保	2,152
（４）地域資源を活用した観光交流の拡大と移住・定住の促進	
・中南和の観光魅力の創出（㊐旅行商品の造成支援、㊐休耕田等を利用したアートプロジェクトの展開、㊐新たなターゲット開拓に向けたワークショップの開催等）	11
・中南和観光情報の発信（㊐旅行予約サイトへの掲載、㊐動画の制作・配信等）	37
・㊐弘法大師の道（吉野山金峯山寺から高野山金剛峯寺）の魅力発掘	5
・㊐三重・和歌山と連携し「（仮称）吉野・高野・熊野の国」建国による観光施策の推進	5
・「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けた取組の推進	16
・㊐史跡・名勝飛鳥京跡苑池の復原に向けた検討・用地取得（再掲）	220
・㊐明日香等の歴史展示推進に向けた検討（再掲）	18
・ドライバー向け観光情報の発信とＥＴＣを活用した周遊促進の検討	20

〔主な事業を記載しています〕

Ⅱ　平成２１年度下半期の財政状況

１　一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成21年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成21年９月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、 5,015億657万8千円でしたが、その後における平成21年度予算の補正状況は、第８表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1)　９月定例議会補正予算

国の「経済危機対策」による国庫支出金等を最大限活用し、「県民のくらしの向上」と「県経済の活性化」に向け、喫緊の課題に積極的に対応するため、県民の安全・安心の確保、健康長寿・子育て支援、雇用対策、環境の保全、ならの魅力づくりや誘客の推進、県民利用施設等の機能向上、社会資本整備などに取り組むほか、企業業績の悪化に伴う法人関係税の還付金の追加等について、206億7,279万4千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区　　分	補　正　額	主　　な　　内　　容	
Ⅰ　経済危機対策関連事業	13,565,754		
(1)安全・安心の確保	4,218,296	社会福祉施設耐震化等促進基金積立金	1,781,030
		障害者福祉施設整備事業	153,000
		児童養護施設等整備事業	38,106
		生活福祉資金活用促進事業	893,923
		臨時特例つなぎ資金貸付事業	40,958
		福祉人材の確保事業	13,517
		障害者自立支援特別対策事業	368,700
		特定疾患治療研究事業	58,000
		消費者行政活性化基金積立金	52,124
		消費者行政強化・活性化事業	12,225
		地震災害建築物被害軽減対策事業	14,000
		高等学校等修学支援基金積立金	749,813
		私立高等学校授業料減免事業補助	1,500
		私立高等学校授業料軽減事業補助	3,000
		修学支援奨学金の貸付	38,400
(2)健康長寿・子育て支援	5,674,887	介護職員処遇改善等支援基金積立金	3,053,973
		介護職員処遇改善事業	892,229

		施設開設準備経費助成特別対策事業　110,228 介護基盤緊急整備等支援基金積立金 1,005,000 介護基盤緊急整備特別対策事業　411,250 安心こども基金積立金　15,438 地域子育て創生事業　5,073 安心子育て支援対策事業　2,679 放課後児童クラブ施設整備費補助　6,666 社会的養護拡充事業　83,136 精華学院整備事業　9,100 こども家庭相談センター整備事業　15,200 母子家庭自立支援給付金事業　47,365 ひとり親家庭支援事業　4,550 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業　13,000
(3)環境の保全	2,913,783	環境保全基金積立事業　709,945 地域グリーンニューディール市町村補助事業 58,302 閉鎖最終処分場緊急特別対策事業　52,000 微量ＰＣＢ汚染廃電気機器等把握支援事業 5,000 森林整備加速化・林業再生基金積立金 1,704,500 緑の産業再生プロジェクト事業　354,736 森林整備地域活動支援制度基金積立金　22,000 森林整備地域活動支援事業　7,300
(4)地域の活性化	149,667	自動車旅行者向け情報提供サービス事業 98,832 農業生産総合推進対策事業　50,835
(5)雇用対策	609,121	緊急雇用創出事業　555,913 ふるさと雇用再生特別対策事業　53,208
Ⅱ　緊急課題等に対応する本県独自の取組(経済危機対策臨時交付金の活用)	1,238,995	
(1)安全・安心の確保	743,195	新型インフルエンザ対策事業　42,873 私立学校耐震補助事業　14,000 障害者福祉活動推進事業　6,900 障害者アンテナショップ整備事業　66,500

		総合リハビリテーションセンター管理事業 12,000 奈良県病院事業費特別会計への補助金 92,000 保健環境研究センター設備整備事業 44,900 ため池治水活用等基本調査 18,000 鉄道駅耐震補強事業 61,442 土木施設維持管理 320,600 警察装備整備充実事業 15,900 警察施設整備事業 48,080
(2)ならの魅力づくり・誘客の推進	69,500	(仮称)奈良大和路宿泊キャンペーン事業 8,000 図書情報館カフェレストラン整備事業 10,800 ＡＰＥＣ観光大臣会合開催準備事業 6,200 奈良公園維持管理事業 44,500
(3)県民サービスの向上・県有施設の機能充実	426,300	県立大学施設整備事業 52,800 明日香庭球場管理倉庫整備事業 12,500 奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金 135,000 県立学校施設充実特別事業 226,000
Ⅲ　一般公共事業等(地域活力基盤創造交付金の活用)	3,842,652	
(1) 道路・街路	3,426,652	道路改良事業 677,000 橋りよう補修事業 125,000 道路災害防除事業 136,000 交通安全施設整備事業 449,652 街路改良事業 590,000 第二阪奈有料道路耐震事業 484,000 迂回路整備事業 100,000 道路防災促進事業 290,000 公共交通アクセス環境整備事業 100,000 交通安全対策検討事業 30,000 平城京ウェルカムゲート・プロジェクト事業 210,000 観光案内看板整備事業 30,000 奈良北部地域交通特性分析調査 20,000 観光道路ネットワーク計画策定事業 40,000 １．５車線的道路整備計画策定事業 80,000 都市計画施設整備推進事業 65,000

(2) 河川・砂防	213,000	河川改良事業 30,000 地すべり対策事業 34,000 急傾斜地崩壊対策事業 149,000
(3) 公園	203,000	奈良公園活性化事業 140,000 馬見丘陵公園整備事業 63,000
Ⅳ　その他	2,025,393	農山村と都市部のブリッジプロジェクト事業 10,200 図書情報館歴史的資料デジタル化事業 4,973 太陽光パネル設置推進事業 3,890 古都保存関連事業 6,330 県税還付金 2,000,000
増額補正計	20,672,794	

(2) 11月定例議会補正予算

増額補正については、県民の安全・安心の確保や災害復旧、その他緊急に措置を必要とする経費について、22億1,164万4千円を増額しました。

減額補正については、給与等の改定に伴う減及び県税の減額に伴う市町村交付金の減により、30億6,300万円を減額しました。

（単位：千円）

区　　分	補　正　額	主　　な　　内　　容
1　安全・安心の確保	791,971	国民保護法体制整備推進事業 201,431 緊急医師確保修学資金貸付金 10,020 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金 56,000 新型インフルエンザ対策事業 524,520
2　災害復旧等	689,200	農地及び農業用施設災害復旧事業 450,000 林地荒廃防止施設災害復旧事業 4,000 災害関連緊急治山事業 46,000 災害関連緊急地すべり対策事業 189,200
3　雇用対策	32,233	緊急雇用創出事業 32,233
4　環境の保全	75,040	緑の産業再生プロジェクト事業 75,040

5　県民サービスの向上・県有施設の機能充実	183,200	うだ・アニマルパーク「動物ふれあいコーナー」整備事業　6,200 奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金　177,000
6　その他	440,000	財政調整基金積立金　440,000
増額補正計	2,211,644	
減額補正	△3,063,000	特別職及び一般職の職員の給与等改定　△2,823,000 利子割県民税市町村交付金　△ 120,000 配当割県民税市町村交付金　△ 120,000

(3) ２月定例議会補正予算（当初提案）

国の補正予算を活用し、経済・雇用の回復等に役立てるため、平城遷都1300年記念プレミアム商品券の発行、地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用した事業等について、211億5,294万6千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区　分	補正額	主な内容
1　平城遷都1300年記念プレミアム商品券の発行	394,000	平城遷都1300年記念プレミアム商品券発行事業　394,000
2　地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用	3,151,215	大型ディスプレイによる観光情報発信事業　160,000 奈良県文化会館「光の森」構築事業　15,000 県立美術館くつろぎスペース整備事業　7,000 橿原公苑整備事業　109,000 商工観光館エントランス等改修事業　18,000 高齢者外出サポート整備事業　53,000 バス停情報案内板設置事業　42,500 公共交通アクセス環境整備事業　100,000 奈良中心市街地の交通対策事業　75,000 自転車道整備事業　50,000 事故危険箇所の交通安全対策事業　60,000 道路照明ＬＥＤ化事業　30,000 観光修景対策事業　60,000

		水辺の遊歩道整備事業 55,000 奈良公園活性化事業 155,000 公園整備事業 60,100 道路・街路整備事業 392,700 河川・砂防・ダム整備事業 290,000 交通安全施設等整備事業 128,137 水と農地活用促進事業 23,700 林道整備事業 43,500 文化施設などの集客施設整備事業 102,123 福祉･医療施設、学校等県民利用施設整備事業 189,806 病院事業費特別会計への補助金 239,300 奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金 100,000 警察施設整備事業 265,611 試験研究施設、庁舎等整備事業 326,738
３　基金積立金	17,607,731	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,345,800 安心こども基金積立金 552,005 介護職員処遇改善等支援基金積立金 2,334,692 介護基盤緊急整備等支援基金積立金 957,536 地域医療再生基金積立金 6,430,000 医療施設耐震化促進基金積立金 2,976,098 森林整備地域活動支援基金積立金 50,600 財政調整基金積立金 1,961,000
増額補正計	21,152,946	

(4) ２月定例議会補正予算（追加提案）

増額補正については、国補正予算を活用して、本県における自然エネルギーの利用可能量調査等を実施するほか、生活福祉資金の貸付原資の積み増し、介護基盤緊急整備等支援基金、医療施設耐震化促進基金など基金の追加造成、採算が悪化したバス路線を維持するためのバス路線維持対策事業、自動車取得税市町村交付金、過年度の不適正支出にかかる国庫返還金、財政調整基金及び県債管理基金への積み立てなど、78億9,384万9千円を増額しました。

減額補正については、事業執行上不用と見込まれるものについて、63億8,178万6千円を減額

しました。

（単位：千円）

区　　分	補　正　額	主　　な　　内　　容	
増額補正	7,893,849	「緑の分権改革」推進事業	30,000
		社会福祉施設耐震化等促進基金積立金	25,736
		生活福祉資金等活用促進事業	501,247
		生活保護費	419,000
		介護基盤緊急整備等支援基金積立金	767,205
		後期高齢者医療給付事業	397,000
		医療施設耐震化促進基金積立金	2,797,651
		バス路線維持対策事業	18,104
		国庫返還金	87,906
		県税交付金	250,000
		財政調整基金積立金	1,200,000
		県債管理基金積立金	1,400,000
減額補正	△ 6,381,786	衆議院議員選挙執行費	△126,000
		障害者自立支援介護給付事業	△170,000
		介護施設開設準備経費助成特別対策事業	△90,600
		介護基盤緊急整備特別対策事業	△56,244
		肝炎対策事業	△220,000
		企業立地促進補助事業	△600,000
		県営ほ場整備事業	△130,000
		バス生活交通対策事業	△41,546
		直轄道路事業費負担金	△664,000
		直轄河川事業費負担金	△159,000
		受託事業	△198,000
		高等学校耐震化事業	△11,396
		退職手当	△2,515,000
		公債費	△1,400,000

２　特別会計補正予算の概要

平成21年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成21年９月30日現在、1,682億580万円でしたが、その後の平成21年度予算の補正の状況は第９表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1)　９月定例議会補正予算

奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、冷蔵庫設備の改修のため、1億3,500万円の増

額補正を行いました。

また、奈良県育成奨学金貸付金特別会計において、貸付の拡充のため、3,840万円を増額補正しました。

(2) 11月定例議会補正予算

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、入学定員増に対応する施設設備の整備のため、5,600万円の増額補正を行いました。

また、奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、荷さばき場の整備のため、1億7,700万円を増額補正しました。

(3) ２月定例議会補正予算（当初提案）

奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、屋上防水等の施設設備の機能保全のため、1億円を増額補正しました。

(4) ２月定例議会補正予算（追加提案）

証紙収入特別会計において、証紙収入増に伴う一般会計への繰出金の増額のため、6億円を増額し、公債管理特別会計において、県債借入利率低下による利子の不用が生じたため、14億円を減額補正しました。

第8表　平成21年度一般会計予算の推移

（歳　　入）　　（単位：千円）

区　　分	平成21年度 上半期予算額（平成21年9月30日現在）	9月定例議会補正予算額	11月定例議会補正予算額	2月定例議会補正予算額	2月定例議会補正予算額(追加)	最終予算額（A）	構成比	平成20年度 最終予算額（B）	構成比	増減率 （A）－（B）／（B）
1 県税	114,200,000		△ 5,300,000		0	108,900,000	% 20.0	125,469,000	% 25.7	% △ 13.2
2 地方消費税清算金	23,284,000					23,284,000	4.3	20,459,000	4.2	13.8
3 地方譲与税	9,618,000		△ 1,600,000			8,018,000	1.5	1,957,000	0.4	309.7
4 地方特例交付金	1,300,000					1,300,000	0.2	1,892,000	0.4	△ 31.3
5 地方交付税	127,700,000	1,696,462	963,680		880,821	131,240,963	24.1	140,426,960	28.7	△ 6.5
6 交通安全対策特別交付金	420,000					420,000	0.1	420,000	0.1	0.0
7 分担金及び負担金	2,466,422	141,400		8,750		2,616,572	0.5	2,008,462	0.4	30.3
8 使用料及び手数料	8,656,387					8,656,387	1.6	8,421,310	1.7	2.8
9 国庫支出金	83,922,805	15,255,981	1,192,691	21,144,196	4,335,461	125,851,134	23.1	81,948,813	16.8	53.6
10 財産収入	2,019,001	31,524				2,050,525	0.4	1,573,917	0.3	30.3
11 寄附金	532,100					532,100	0.1	10,100	0.0	5168.3
12 繰入金	10,109,164	3,182,454	107,273		△ 249,216	13,149,675	2.4	18,244,752	3.7	△ 27.9
13 繰越金	2,669,457	360,000			10,197	3,039,654	0.6	3,363,551	0.7	△ 9.6
14 諸収入	16,044,142	4,973			△ 328,000	15,721,115	2.9	13,333,451	2.7	17.9
15 県債	98,565,100		3,785,000		△ 3,137,200	99,212,900	18.2	69,166,400	14.2	43.4
合　　計	501,506,578	20,672,794	△ 851,356	21,152,946	1,512,063	543,993,025	100.0	488,694,716	100.0	11.3

（歳　　出）　　（単位：千円）

区　　分	平成21年度 上半期予算額（平成21年9月30日現在）	9月定例議会補正予算額	11月定例議会補正予算額	2月定例議会補正予算額	2月定例議会補正予算額（追加）	予備費充用額	最終予算額（A）	構成比	平成20年度 最終予算額（B）	構成比	増減率（A）－（B）／（B）
1 議会費	1,199,873		△ 19,880				1,179,993	% 0.2	1,200,807	% 0.2	% △ 1.7
2 総務費	29,079,417	2,032,740	557,739	2,288,682	1,938,000		35,896,578	6.6	26,917,397	5.5	33.4
3 地域振興費	13,470,794	150,893	△ 35,120	192,977			13,779,544	2.5	10,094,152	2.1	36.5
4 福祉費	62,241,832	9,143,449	△ 46,805	4,692,533	1,793,344		77,824,353	14.3	59,733,563	12.2	30.3
5 健康安全費	13,793,639	343,559	474,292	9,671,398	2,577,651		26,860,539	4.9	11,949,499	2.4	124.8
6 くらし創造費	5,397,919	855,267	△ 29,836	125,409	30,000		6,378,759	1.2	5,179,201	1.1	23.2
7 労働費	5,772,082	345,087	4,266	1,580,000			7,701,435	1.4	7,761,938	1.6	△ 0.8
8 農林水産業費	19,460,542	2,311,512	223,464	222,557	△ 103,565		22,114,510	4.1	20,098,130	4.1	10.0
9 商工費	6,994,242	2,780	△ 15,843	428,706	△ 600,000		6,809,885	1.3	3,458,358	0.7	96.9
10 土木費	89,063,088	4,283,194	53,769	1,418,200	△ 982,971		93,835,280	17.2	85,110,942	17.4	10.3
11 警察費	31,029,404	126,464	△ 452,947	393,748	△ 495,000		30,601,669	5.6	30,709,231	6.3	△ 0.4
12 教育費	124,258,886	1,077,849	△ 1,778,455	138,736	△ 1,495,396		122,201,620	22.5	123,174,329	25.2	△ 0.8
13 災害復旧費	1,455,656		454,000				1,909,656	0.4	1,536,709	0.3	24.3
14 公債費	74,263,604				△ 1,400,000		72,863,604	13.4	72,501,440	14.9	0.5
15 諸支出金	23,925,600		△ 240,000		250,000		23,935,600	4.4	29,171,020	6.0	△ 17.9
16 予備費	100,000						100,000	0.0	98,000	0.0	2.0
合　　計	501,506,578	20,672,794	△ 851,356	21,152,946	1,512,063	0	543,993,025	100.0	488,694,716	100.0	11.3

第9表　平成21年度特別会計予算の推移

（単位：千円）

区分	平成21年度 上半期予算額（平成21年9月30日現在）	平成21年度 9月定例議会補正予算額	平成21年度 11月定例議会補正予算額	平成21年度 2月定例議会補正予算額	平成21年度 2月定例議会補正予算額(追加)	平成21年度 最終予算額（A）	平成20年度 最終予算額（B）	増減率 (A)－(B)／(B)
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	7,173,000		56,000			7,229,000	8,810,400	△ 17.9 %
奈良県営競輪事業費	15,246,000					15,246,000	20,700,000	△ 26.3
奈良県観光自動車駐車場費	363,000					363,000	354,000	2.5
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金	128,100					128,100	167,600	△ 23.6
奈良県農業改良資金貸付金	503,000					503,000	417,400	20.5
奈良県中小企業振興資金貸付金	2,530,000					2,530,000	2,297,000	10.1
奈良県証紙収入	4,831,000				600,000	5,431,000	6,645,000	△ 18.3
奈良県流域下水道事業費	14,044,700					14,044,700	17,357,000	△ 19.1
奈良県林業改善資金貸付金	424,700					424,700	185,500	128.9
奈良県中央卸売市場事業費	686,200	135,000	177,000	100,000		1,098,200	671,374	63.6
奈良県公債管理	122,062,000				△ 1,400,000	120,662,000	103,143,000	17.0
奈良県育成奨学金貸付金	214,100	38,400				252,500	217,100	16.3
合計	168,205,800	173,400	233,000	100,000	△ 800,000	167,912,200	160,965,374	4.3

３ 一般会計予算の執行状況

平成21年度一般会計予算の平成22年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成21年度一般会計の執行状況

（歳　　入）　　（単位：千円）

区　　分	最終予算額	平成22年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県税	108,900,000	103,803,509	% 95.3
2 地方消費税清算金	23,284,000	21,782,208	93.6
3 地方譲与税	8,018,000	8,132,352	101.4
4 地方特例交付金	1,300,000	1,423,960	109.5
5 地方交付税	131,240,963	131,499,545	100.2
6 交通安全対策特別交付金	420,000	455,728	108.5
7 分担金及び負担金	2,616,572	1,393,823	53.3
8 使用料及び手数料	8,656,387	6,936,228	80.1
9 国庫支出金	125,851,134	96,733,032	76.9
10 財産収入	2,050,525	760,477	37.1
11 寄附金	532,100	478,797	90.0
12 繰入金	13,149,675	6,993,879	53.2
13 繰越金	3,039,654	3,039,654	100.0
14 諸収入	15,721,115	11,995,385	76.3
15 県債	99,212,900	28,172,100	28.4
合計	543,993,025	423,600,677	77.9

（歳　　出）　　（単位：千円）

区　　分	最終予算額	平成22年3月31日現在	
		支出済額	支出割合
1　議　　会　　費	1,179,993	1,114,728	% 94.5
2　総　　務　　費	35,896,578	26,676,896	74.3
3　地　域　振　興　費	13,779,544	9,856,417	71.5
4　福　　祉　　費	77,824,353	57,027,872	73.3
5　健　康　安　全　費	26,860,539	22,617,728	84.2
6　くらし創造費	6,378,759	4,273,337	67.0
7　労　　働　　費	7,701,435	6,252,793	81.2
8　農林水産業費	22,114,510	15,556,095	70.3
9　商　　工　　費	6,809,885	5,348,652	78.5
10　土　　木　　費	93,835,280	61,069,521	65.1
11　警　　察　　費	30,601,669	25,511,754	83.4
12　教　　育　　費	122,201,620	104,564,357	85.6
13　災害復旧費	1,909,656	343,206	18.0
14　公　　債　　費	72,863,604	72,085,705	98.9
15　諸　支　出　金	23,935,600	23,831,249	99.6
16　予　　備　　費	100,000	0	0.0
合　　計	543,993,025	436,130,310	80.2

4 特別会計予算の執行状況

平成21年度特別会計予算の平成22年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成21年度特別会計予算の執行状況

（単位：千円）

区分	最終予算額	平成22年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	7,229,000	6,613,661	% 91.5	7,129,657	% 98.6
奈良県営競輪事業費	15,246,000	11,830,277	77.6	12,434,837	81.6
奈良県観光自動車駐車場費	363,000	336,828	92.8	48,856	13.5
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金	128,100	125,291	97.8	113,853	88.9
奈良県農業改良資金貸付金	503,000	452,425	89.9	41,888	8.3
奈良県中小企業振興資金貸付金	2,530,000	3,138,065	124.0	2,138,414	84.5
奈良県証紙収入	5,431,000	5,429,400	100.0	3,776,858	69.5
奈良県流域下水道事業費	14,044,700	12,138,048	86.4	8,378,007	59.7
奈良県林業改善資金貸付金	424,700	595,735	140.3	302,623	71.3
奈良県中央卸売市場事業費	1,098,200	573,558	52.2	597,972	54.5
奈良県公債管理	120,662,000	120,073,922	99.5	120,073,922	99.5
奈良県育成奨学金貸付金	252,500	630,097	249.5	231,489	91.7
合計	167,912,200	161,937,307	96.4	155,268,376	92.5

Ⅲ　公営企業の業務状況

1　水道用水供給事業

水道用水供給事業は現在、大和平野等の24市町村に対し、紀の川水系の津風呂ダム及び大迫ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、さらに渇水や災害時の送水系統間の水融通機能強化を図り、今後の水需要に対応していくため、紀の川水系の大滝ダム等を水源とする拡張事業を推進しています。

第１　事業の概要

１　施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場　浄水能力 138,200㎥/日		御所浄水場　浄水能力 394,800㎥/日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2 池　616 ㎥
原水貯留池	2 池　23,275 ㎥	薬品注入井	1 池　129 ㎥
生物接触ろ過池	8 池　659 ㎡	着水井	2 池　1,182 ㎥
着水井	1 井　245 ㎥	混和池	9 池　381 ㎥
混和池	4 池　204 ㎥	フロック形成池	9 池　9,117 ㎥
フロック形成池	4 池　3,648 ㎥	薬品沈でん池	9 池　27,658 ㎥
薬品沈でん池	4 池　6,272 ㎥	排水処理設備排水池	4 池　4,748 ㎥
中次亜混和池	4 池　592 ㎥	排水処理設備排泥池	4 池　3,442 ㎥
排水処理設備排水池	3 池　3,160 ㎥	排水処理設備濃縮槽	4 池　4,576 ㎥
排水処理設備排泥池	4 池　3,302 ㎥	急速ろ過池	28 池　3,672 ㎡
排水処理設備濃縮槽	5 池　3,357 ㎥	滅菌井	3 池　1,194 ㎥
急速ろ過池	12 池　1,205 ㎡	浄水池	9 池　45,506 ㎥
オゾン設備	一式	ポンプ薬注棟	地下２階　地上１階 延床面積　5,020 ㎡
滅菌井	1 井　587 ㎥		
浄水池	6 池　19,063 ㎥	電気棟	地下１階　地上２階 延床面積　1,418 ㎡
管理本館	地下１階　地上２階 鉄筋コンクリート造 延床面積　2,045 ㎡	管理本館	地下２階　地上３階 地下１階　地上２階 鉄筋コンクリート造 延床面積　4,172㎡
水質検査設備	地上３階 鉄筋コンクリート造 延床面積　2,101 ㎡		

水道管理センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6 池　6,306 ㎥
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1 基　362 ㎥
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長　153 m
ポンプ設備	一式	管理本館	地下３階　地上３階 鉄筋コンクリート造 延床面積　7,321㎡
管理本館	地下２階　地上２階 鉄筋コンクリート造 延床面積　5,258㎡		

（平成２２年３月３１日現在）

２　業務の概要

平成２１年度下半期（平成２１年１０月１日から平成２２年３月３１日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

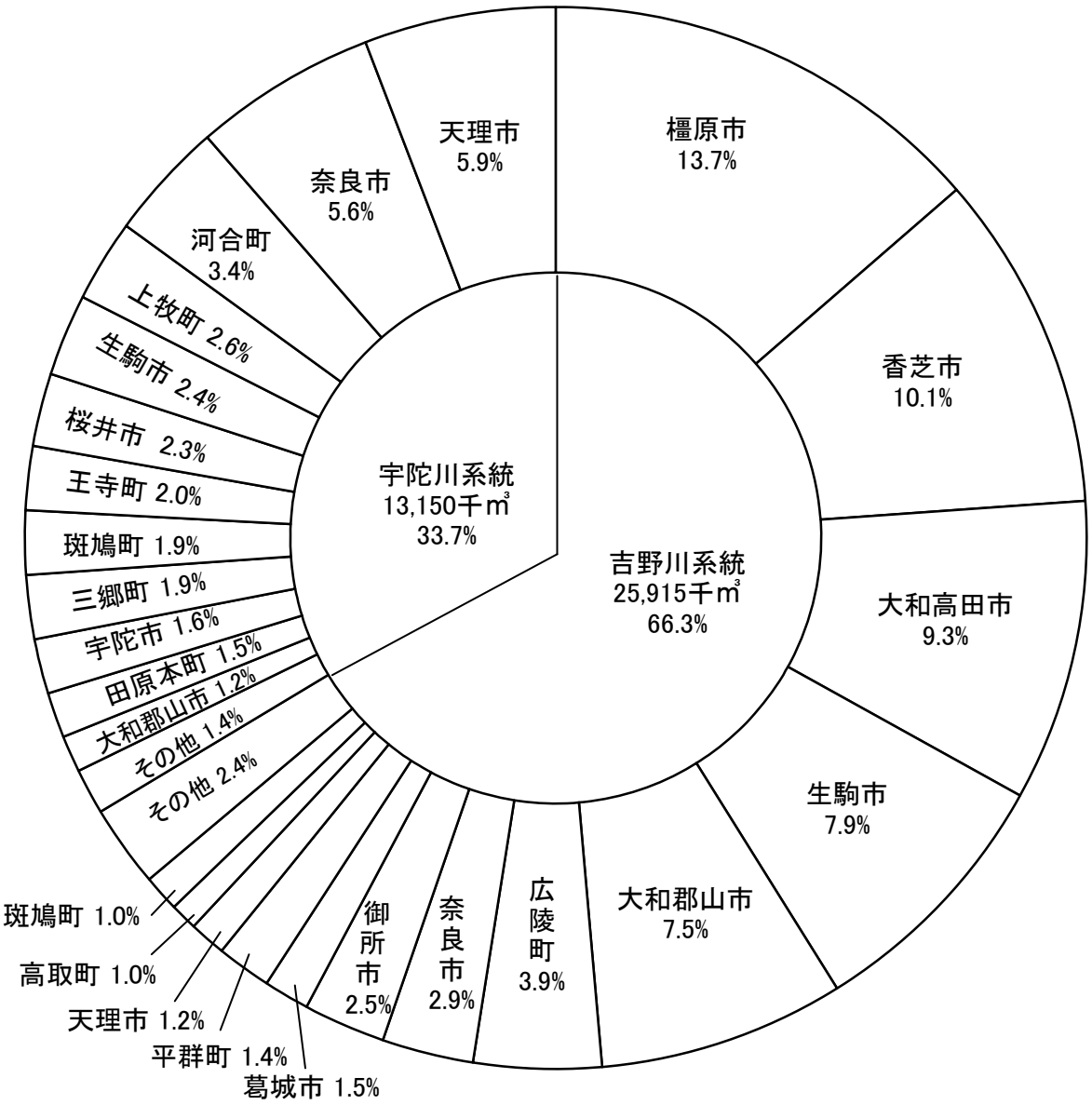
（1）営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

（単位：m^3）

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	2,190,516	奈良市	1,142,504
大和郡山市	462,183	大和高田市	3,618,899
天理市	2,300,023	大和郡山市	2,938,925
桜井市	906,206	天理市	448,483
生駒市	930,751	橿原市	5,362,551
宇陀市	611,428	桜井市	109,813
平群町	357,457	御所市	967,332
三郷町	733,892	生駒市	3,098,866
斑鳩町	741,966	香芝市	3,930,532
安堵町	159,705	葛城市	591,314
田原本町	572,836	平群町	541,734
明日香村	32,950	三郷町	119,079
上牧町	1,040,912	斑鳩町	378,363
王寺町	777,373	川西町	232,614
広陵町	12,274	三宅町	92,394
河合町	1,319,685	田原本町	143,396
		高取町	396,320
		明日香村	258,590
		広陵町	1,543,609
計	13,150,157	計	25,915,318
合計　３９，０６５，４７５　m3			

平成21年度下半期給水量の状況



吉野川系統　その他(2.4%)

明日香村0.6%　川西町0.6%　田原本町0.4%　三郷町0.3%　桜井市0.3%　三宅町0.2%

宇陀川系統　その他(1.4%)

平群町0.9%　安堵町0.4%　明日香村0.1%　広陵町0.0%

（注　給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。）

（２）建設工事の概要

平成２１年度において施工したものは、次表のとおりです。

区　　分	主　な　事　業　内　容	金　　額
浄 水 設 備 工 事	御所浄水場原水ＰＨ調整施設設置工事 桜井浄水場小水力発電設備設置工事 桜井浄水場浄水池耐震補強工事　等	千円 841,738
送 水 設 備 工 事	郡山ポンプ場送水ポンプ制御改良工事 水管橋落橋対策工事 ２次給水栓整備工事　等	559,644

（３）決 算 見 込 み

平成２１年度の決算見込は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区　　分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,430,739	12,276,003
	事　業　費	11,305,161	10,276,593
資 本 的 収 支	資本的収入	12,221,318	9,416,368
	資本的支出	19,093,850	17,486,581

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 8,070,213千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,487千円、減債積立金 1,110,000千円、損益勘定留保資金 6,843,726千円で補填します。

第２　経　理　の　状　況

平成２１年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

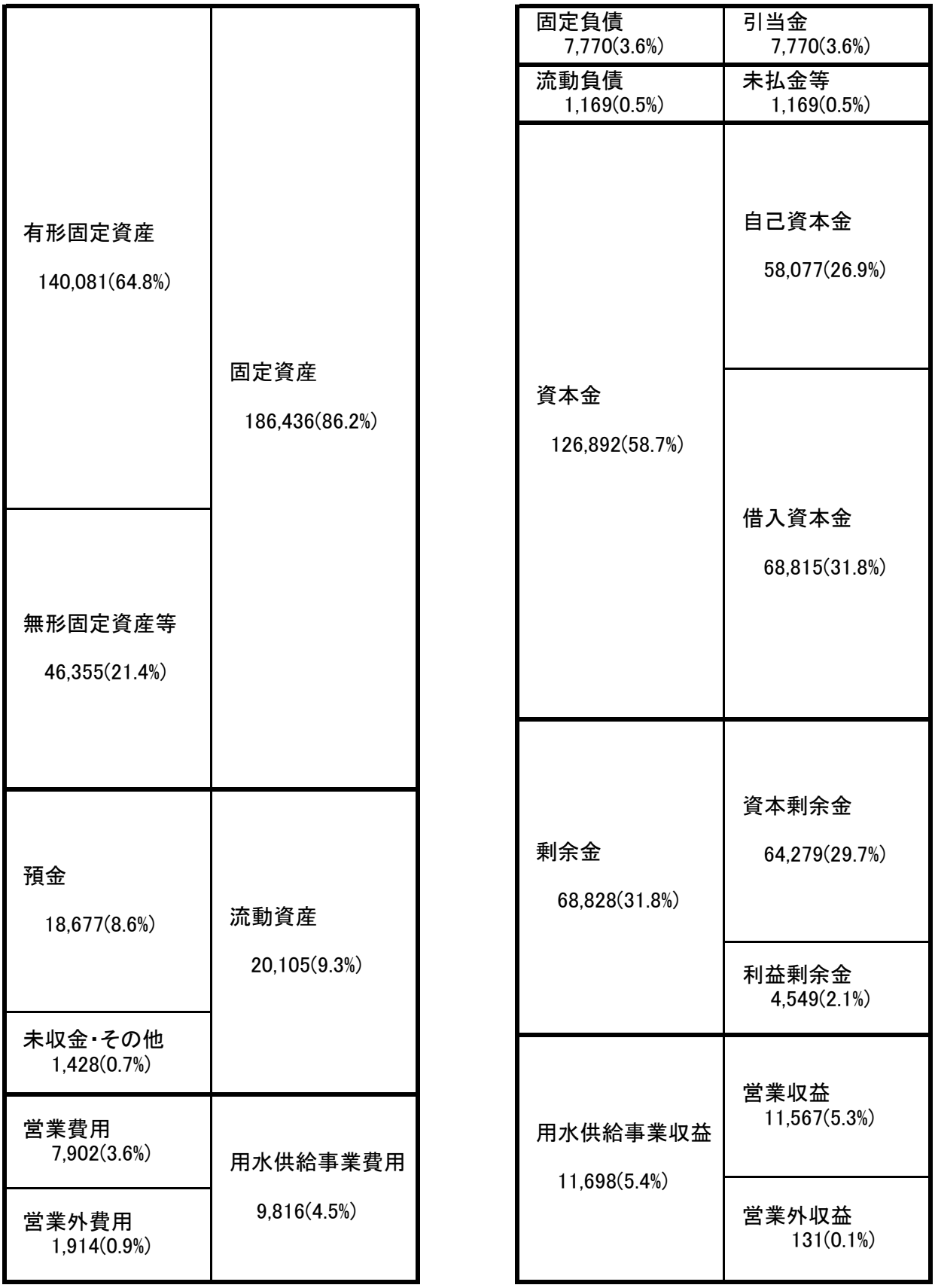
残　高　試　算　表
（平成２２年３月３１日）　（単位：千円）

借方残高	勘定科目	貸方残高
206,541,314	（資産の部）	
186,436,260	固定資産	
140,080,776	有形固定資産	
46,322,984	無形固定資産	
32,500	投資	
20,105,054	流動資産	
18,676,776	現金預金	
926,463	未収金	
58,958	貯蔵品	
442,857	前払金	
	（負債の部）	8,938,794
	固定負債	7,769,519
	引当金	7,769,519
	流動負債	1,169,275
	未払金	1,105,800
	未払費用	54,653
	その他流動負債	8,822
	（資本の部）	195,720,639
	資本金	126,892,072
	自己資本金	58,077,150
	借入資本金	68,814,922
	剰余金	68,828,567
	資本剰余金	64,279,305
	利益剰余金	4,549,262
	（収益の部）	11,697,630
	用水供給事業収益	11,697,630
	営業収益	11,566,963
	営業外収益	130,667
9,815,749	（費用の部）	
9,815,749	用水供給事業費用	
7,901,628	営業費用	
1,914,121	営業外費用	
216,357,063	合計	216,357,063

残　高　試　算　図

（平成22年3月31日）

［216，357百万円］　　（単位：百万円）



第３　平成２２年度予算の概要及び経営方針

１　予 算 の 概 要

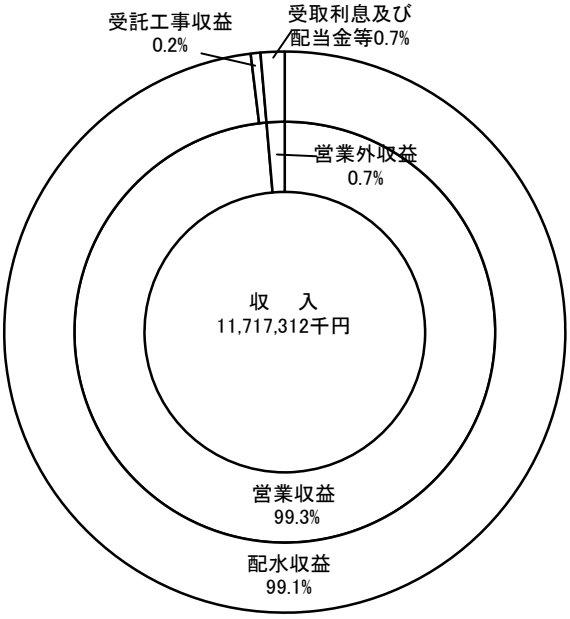
平成２２年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

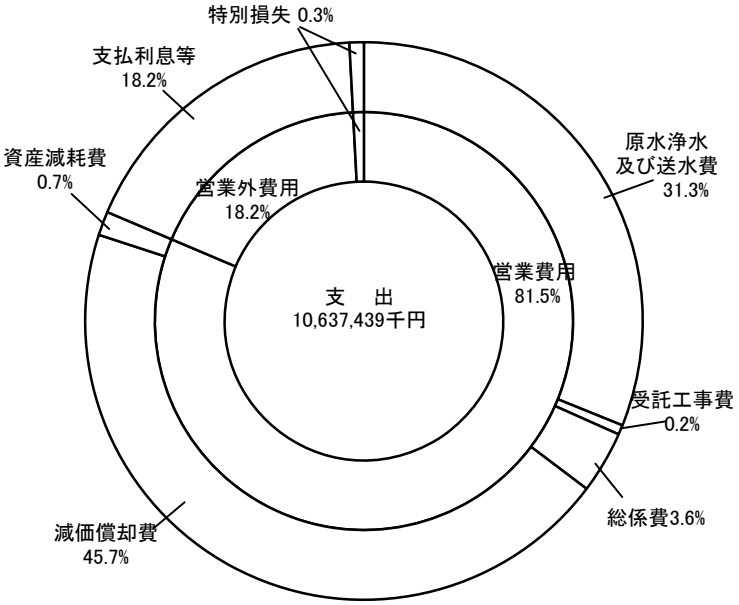
（単位：千円）

区　分	科　目	予算額	科　目	予算額
収益的収支	事業収益	11,717,312	事業費	10,637,439
	営業収益	11,634,008	営業費用	8,664,565
	営業外収益	83,304	営業外費用	1,936,336
			特別損失	31,538
			予備費	5,000
資本的収支	資本的収入	3,156,335	資本的支出	10,576,166
	企業債	2,308,000	建設改良費	3,666,301
	他会計からの助成金	360,900	企業債償還金	6,909,865
	国庫支出金	376,914		
	受託事業収入	110,500		
	雑入	21		
企業債借入限度額			2,308,000	
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			600,379	

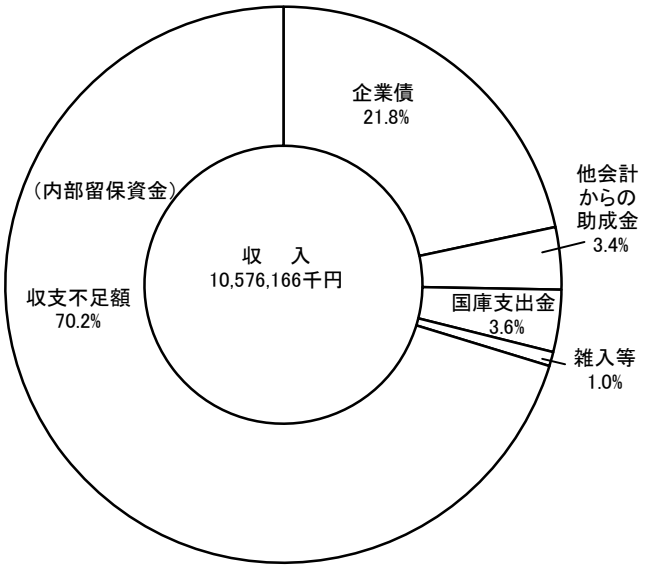
平成22年度　奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

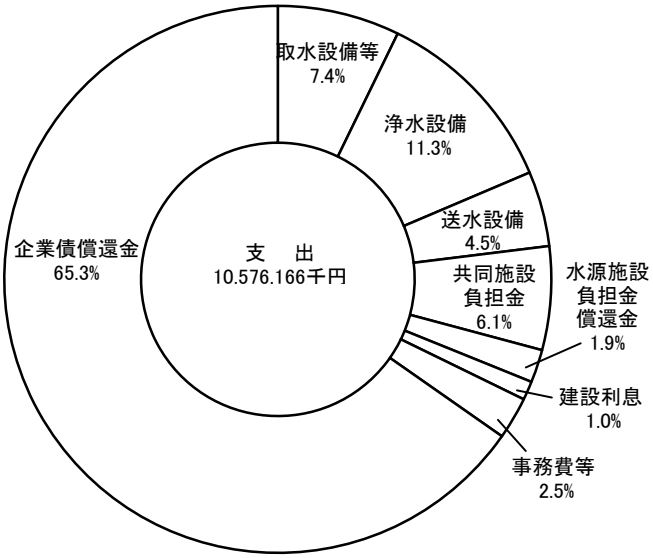
収　益　的　収　支





資　本　的　収　支





２　経　営　方　針

県営水道においては、主要建設事業が終息に向かいつつあり、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、少子高齢化時代の到来、ライフスタイルの変化、経済の停滞などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。また、平成22年度から平成24年度までの３年間、暫定的に料金を５円値下げし、140円／m^3といたしました。

施設整備においては、安全でおいしい水の安定供給を目指し、原水水質に応じた浄水処理施設の整備を行うとともに、災害時に備えて、応急給水栓の整備や、水道施設の耐震化を進めます。

さらに、民間的経営手法の導入など経営効率化の推進、及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

（１）給　水　事　業

収益		費用		事業内容
	千円		千円	
配水収益	11,613,000	維持管理費等	4,058,382	給水団体 １１市１２町１村
その他	104,312	支払利息	1,643,336	料金　１４０円／m^3 （㉑　１４５円／m^3）
		減価償却費	4,935,721	年間給水予定量 ７９，０００千m^3
計	11,717,312	計	10,637,439	

（２）県営水道施設の拡張、更新改良等

事業名	事業内容	金額
拡張事業等	御所浄水場原水pH調整施設整備（⑳～㉒） ㉒　施工 宇陀市室生区ブランチ整備（㉑～㉕） ㉒　実施設計 広域管理システム整備（㉑～㉔） ㉒　実施設計 御所浄水場粉末活性炭自動注入施設整備（㉑～㉔） ㉒　実施設計	千円 82,200
県営水道既存施設更新改良事業	御所浄水場・下市取水場監視制御設備更新 御所浄水場次亜塩素注入設備更新 桜井浄水場表洗ポンプ設備更新　等	1,868,000
県営水道水源（吉野川）環境調査事業	吉野川のカビ臭発生の原因究明に向けたデータの収集・分析	14,000
㊨県営水道給水開始４０周年記念事業	「奈良の水環境フォーラム」の開催及びテレビ番組の製作・放映	8,000

（３）水道施設における震災対策

事業名	事業内容	金額
県営水道施設耐震化事業	県営水道施設土木構造物耐震補強工事の実施 （⑲～㉔） ㉒　桜井浄水場浄水池 桜井浄水場後塩素混和池 御所浄水場低区浄水池	千円 135,100
応急給水栓整備事業	震災発生後初期段階の給水車への注水及び県民への直接給水を目的とする給水栓を整備（⑱～㉒） ㉒　実施箇所１８カ所 二次応急給水栓給水器具の市町村への譲渡 ㉒　２３カ所	65,628

２　病院事業

病院事業はその基本方針である県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、病院の施設及び医療機器の整備充実に努め、高度の診断能力を維持するとともに、患者サービスに万全を期するよう運営しています。

平成21年度は、奈良病院の「血管造影X線診断装置」、三室病院の「生化学自動分析装置」、五條病院の「磁気共鳴画像診断装置」の更新等により検査・診断機能の充実を図り患者サービスの向上に努めました。

近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、今後も公共性と経済性の調和を図りながら、病院の効率的かつ透明性の高い運営に努力し、地域医療の基幹病院として県民医療の一層の充実に努めます。

第１　事業の概要

１　施設の概要

施設の概要は、次のとおりです。

区　　分		奈　良　病　院	三　室　病　院	五　條　病　院
所　在　地		奈良市平松1丁目30番1号	生駒郡三郷町三室1丁目14番16号	五條市野原西5丁目2番59号
開設年月日		昭和52年10月1日 （旧病院 昭和39年4月1日）	昭和54年4月1日	昭和47年4月1日
許可病床数		430床（一般病床本院400床、救命救急ｾﾝﾀｰ30床）	300床 （一般病床300床）	199床 （一般病床199床）
診 療 科 目		内科･神経内科･呼吸器内科･消化器内科･循環器内科･小児科･外科･整形外科･脳神経外科･呼吸器外科･皮膚科･泌尿器科･産婦人科･眼科･耳鼻咽喉科･放射線科･麻酔科	内科・消化器内科･循環器内科･小児科･外科･整形外科･脳神経外科･心臓血管外科･皮膚科･泌尿器科･産婦人科･眼科･耳鼻咽喉科･ 放射線科･麻酔科	内科･神経内科･小児科･外科･整形外科･脳神経外科･皮膚科･泌尿器科･産婦人科･眼科･耳鼻咽喉科･放射線科･麻酔科
看 護 基 準		入院基本料 一般病棟入院基本料 （10:1入院基本料）	入院基本料 一般病棟入院基本料 （10:1入院基本料）	入院基本料 一般病棟入院基本料 （10:1入院基本料）
救急病院の告示		告 示	告 示	告 示
敷 地 面 積		病院敷地45,091㎡	病院敷地19,744㎡ （うち借地2,271㎡）	病院敷地18,290㎡ （うち借地732㎡） 住宅敷地3,519㎡
面積	病院本館	ＳＲＣ地上７階地下１階 延23,156㎡	ＲＣ地上6階地下1階 延18,796㎡	ＲＣ地上4階地下1階 ＲＣ地上6階地下1階 延12,580㎡
	救命救急センター	ＲＣ地上2階 延2,139㎡		
	ｴﾈﾙｷﾞｰｾﾝﾀｰ（機械室）	ＲＣ地上2階 延1,248㎡		ＲＣ地上2階 延776㎡
	看護学校	ＲＣ地上3階一部5階 延3,482㎡	ＲＣ地上3階 延2,888㎡	ＲＣ地上4階 延3,359㎡
	看護師宿舎	ＲＣ地上4階（定員96名） 延2,633㎡	ＲＣ地上3階（定員48名） 延1,325㎡	ＲＣ地上3階（定員34名） 延1,067㎡
	医師住宅	ＲＣ地上2階（8戸） 延590㎡	地上2階（6戸） 延452㎡	ＲＣ地上3階（18戸） 延1,368㎡
	職員住宅	ＲＣ地上2階（10戸） 延303㎡		
	その他	ＭＲ－ＣＴ棟ほか 延252㎡	延1,226㎡	ＣＴ棟ほか　延506㎡
	合　　計	延33,803㎡	延24,687㎡	延19,656㎡

（平成22年3月31日現在）

２　業務の概要

（１）事業の概要

平成21年度下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の事業概要は、次のとおりです。

（ア）外来診療状況

（単位：人）

区分			１０月	１１月	１２月	１ 月	２ 月	３ 月	計
奈良病院	本院	患者延数	19,343	18,087	18,834	17,334	17,487	20,597	111,682
		１日平均患者数	921	952	991	912	920	936	939
	救命	患者延数	6	6	7	5	5	5	34
		１日平均患者数	1	1	1	1	1	1	1
三室病院		患者延数	14,693	13,418	13,711	13,011	12,820	14,841	82,494
		１日平均患者数	700	706	722	685	675	675	693
五條病院		患者延数	6,954	6,485	6,753	6,338	5,827	6,922	39,279
		１日平均患者数	331	341	355	334	307	315	330
合計		患者延数	40,996	37,996	39,305	36,688	36,139	42,365	233,489
		１日平均患者数	1,952	2,000	2,069	1,931	1,902	1,926	1,962

（イ）入院診療状況

（単位：人）

区分			１０月	１１月	１２月	１ 月	２ 月	３ 月	計
奈良病院	本院	患者延数	8,426	7,954	8,271	8,257	8,026	8,836	49,770
		１日平均患者数	272	265	267	266	287	285	274
	救命	患者延数	626	598	639	704	657	647	3,871
		１日平均患者数	20	20	21	23	23	21	21
三室病院		患者延数	7,478	6,517	6,890	7,426	7,504	8,357	44,172
		１日平均患者数	241	217	222	240	268	270	243
五條病院		患者延数	4,038	3,601	3,917	4,102	3,903	4,129	23,690
		１日平均患者数	130	120	126	132	139	133	130
合計		患者延数	20,568	18,670	19,717	20,489	20,090	21,969	121,503
		１日平均患者数	663	622	636	661	718	709	668

（２）決算見込み

平成21年度の決算見込みは、次のとおりです。

（単位：千円）

区分		科目	現計予算額(A)	決算見込額（B）	(B)／(A)%
収益的収支	収入	病院事業収益	23,082,764	19,327,002	８３．７
		医業収益	19,365,517	15,561,734	８０．４
		医業外収益	3,435,133	3,490,034	１０１．６
		看護師養成事業収益	282,114	275,234	９７．６
	支出	病院事業費用	23,082,764	19,283,883	８３．５
		医業費用	22,521,603	18,786,877	８３．４
		医業外費用	279,047	251,463	９０．１
		看護師養成事業費用	282,114	245,543	８７．０
資本的収支	収入	病院事業資本的収入	2,055,500	1,650,962	８０．３
		企業債	1,609,400	1,447,300	８９．９
		国庫支出金	0	1,398	―
		他会計からの助成金	446,100	202,264	４５．３
	支出	病院事業資本的支出	2,802,675	2,062,164	７３．６
		建設改良費	2,055,739	1,652,604	８０．４
		企業債償還金	409,561	409,560	１００．０
		企業債償還金積立金	337,375	0	0

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 411,202千円は、一時借入金で措置します。

第２　経理の状況

平成21年度における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残　高　試　算　表

（平成22年3月31日）

（単位：千円）

借方残高	勘定科目	貸方残高
18,590,224	（資産の部）	
15,075,300	固定資産	
14,658,498	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
411,175	投資	
3,514,924	流動資産	
204,552	現金預金	
3,164,260	未収金	
146,112	貯蔵品	
	（負債の部）	5,188,447
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	4,563,447
	一時借入金	1,630,000
	未払金	2,869,269
	その他流動負債	64,178
	（資本の部）	13,360,438
	資本金	14,447,884
	自己資本金	7,090,032
	借入資本金	7,357,852
1,087,446	剰余金	
	資本剰余金	1,745,105
2,832,551	利益剰余金	
	（収益の部）	19,308,224
	病院事業収益	19,308,224
	医業収益	15,546,076
	医業外収益	3,486,953
	看護師養成事業収益	275,195
19,266,885	（費用の部）	
19,266,885	病院事業費用	
18,448,625	医業費用	
574,161	医業外費用	
244,099	看護師養成事業費用	
37,857,109	合計	37,857,109

第３　平成22年度予算の概要及び経営方針

１　平成22年度奈良県病院事業費特別会計の概要は、次のとおりです。

（単位：千円）

区分	科　　目	予算額	科　　目	予算額
収益的収支	病院事業収益	20,343,160	病院事業費用	20,343,160
	医業収益	17,413,876	医業費用	19,773,943
	医業外収益	2,644,469	医業外費用	284,402
	看護師養成事業収益	284,815	看護師養成事業費用	284,815
資本的収支	病院事業資本的収入	1,252,400	病院事業資本的支出	2,142,840
	企業債	1,252,400	建設改良費	1,123,600
			企業債償還金	633,791
			企業債償還金積立金	385,449
	平成21年度末の欠損金合計の増加により、補てん財源が不足するため、資本的収入及び支出については、収支不均衡予算とする。年度末に資金不足が生じた際には、一時借入金で対応する。			
	一時借入金限度額	5,500,000千円		
	他会計からの負担金及び補助金	3,287,000千円		
	たな卸資産購入限度額	4,972,332千円		

２　経営方針

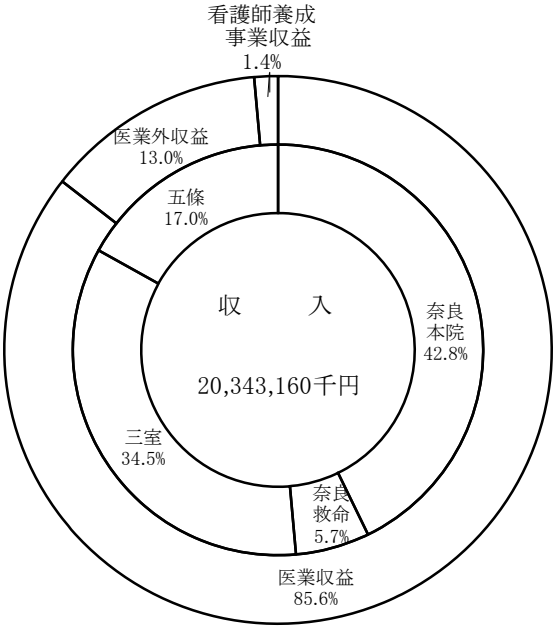
病院事業は、県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、施設・設備等の充実に努め、高度の診断能力の維持と患者サービスに万全を期するよう運営しており、各病院とも地域医療の基幹病院として県民の信頼を得るよう努めています。

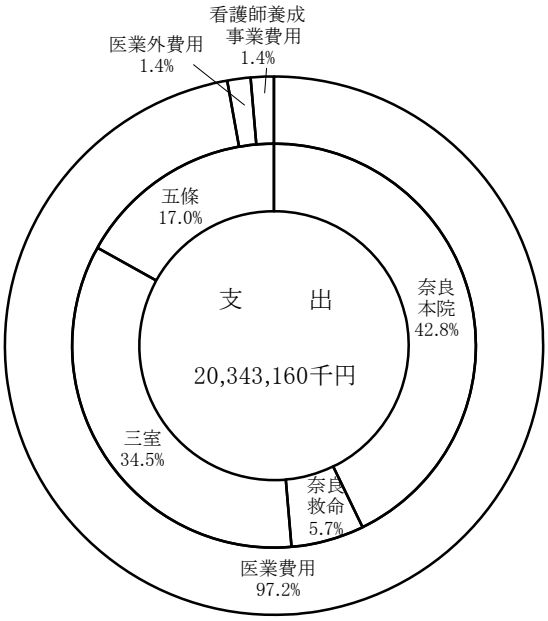
本年度は、昨年度に引き続き病院の施設・設備の整備（院内天井照明更新工事、浴室・談話室の改修工事等）により院内環境を改善し、居心地の良い空間作りを図ります。また、奈良病院の「磁気共鳴画像診断装置」の更新、三室病院の「一般撮影システム」の更新、五條病院の「ナースコール」の更新等により検査・診断機能の充実を図り患者サービスの向上に努めます。

なお、近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増すなかではありますが、経営改善を図りながら効率的かつ透明性の高い病院運営に努めます。

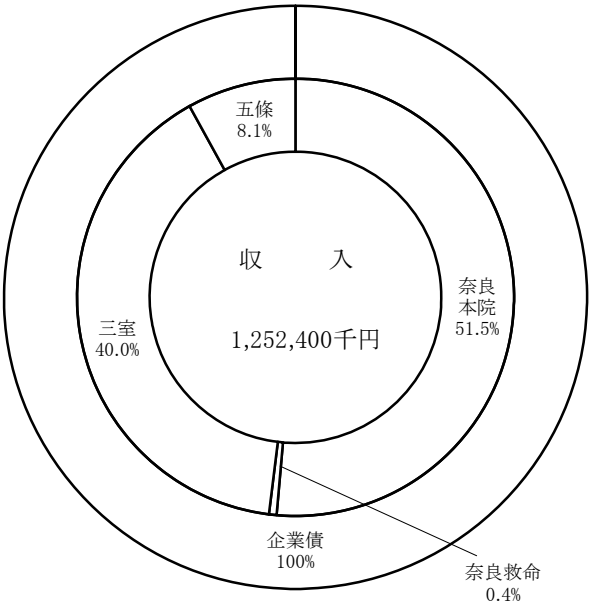
平成22年度奈良県病院事業費特別会計予算の状況

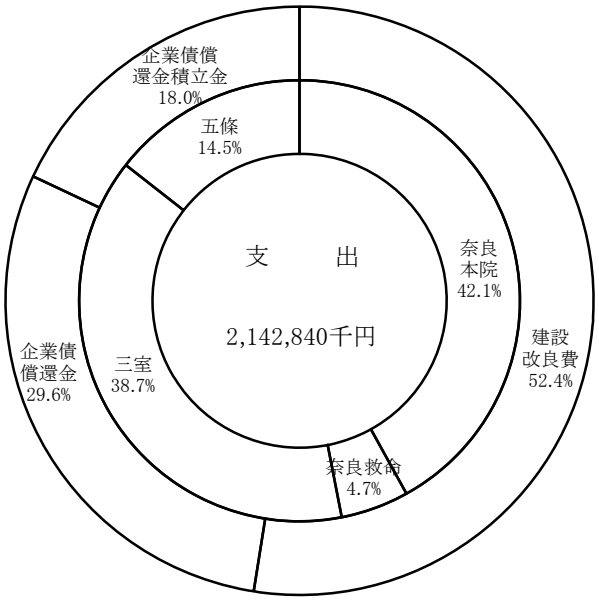
収益的収支





資本的収支





Ⅳ　県債及び一時借入金の状況

1　県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

なお、平成13年度からは、国の方針により地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債は、償還時に100％地方交付税で措置されます。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成20年度末における一般会計の県債の現在高は、9,860億1,091万7千円でしたが、平成21年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成21年度末の県債の現在高は、1兆223億7,195万9千円となります。

また、特別会計の20年度末の県債の現在高は、754億2,613万9千円でしたが、21年度末では、718億2,279万5千円となります。

なお、平成22年度には、第13表のとおり一般会計で911億4,480万円、特別会計で214億90万円の県債の借り入れを予定しています。

第12表　事業別県債の現在高の状況

（単位：千円）

区分			平成20年度末現在高	平成21年度中増減見込み 発行額	平成21年度中増減見込み 元金償還金	平成21年度末現在高見込み
一般会計	1 普通債		625,623,132	26,130,000	38,908,908	612,844,224
	(1) 土木		476,339,157	20,380,900	28,366,986	468,353,071
	(2) 農林水産		54,604,968	1,324,200	3,695,352	52,233,816
	(3) 教育		33,345,241	432,500	2,872,762	30,904,979
	(4) 公営住宅		8,257,058	332,500	547,565	8,041,993
	(5) 庁舎		7,815,974	－	381,283	7,434,691
	(6) その他		45,260,734	3,659,900	3,044,960	45,875,674
	2 災害復旧債		3,538,558	381,800	657,658	3,262,700
	3 その他		356,849,227	65,108,600	15,692,792	406,265,035
	(1) 直轄事業債		108,885,714	9,429,000	8,482,278	109,832,436
	(2) 交付公債		48,767	－	12,046	36,721
	(3) 上水道事業債		32,557,470	494,600	1,544,914	31,507,156
	(4) 下水道事業債		196,322	－	16,568	179,754
	(5) 退職手当債		11,550,000	5,085,000	－	16,635,000
	(6) 減税補てん債		22,159,194	－	799,729	21,359,465
	(7) 臨時税収補てん債		2,830,981	－	231,487	2,599,494
	(8) 臨時財政対策債		178,620,779	46,200,000	4,605,770	220,215,009
	(9) 減収補てん債		－	3,900,000	－	3,900,000
	合計		986,010,917	91,620,400	55,259,358	1,022,371,959
特別会計	医科大学関係経費	医科大学整備事業債	3,309,853	－	149,429	3,160,424
		附属病院整備事業債	33,699,931	－	2,849,229	30,850,702
		医科大学貸付事業債	1,504,000	516,000	－	2,020,000
		小計	38,513,784	516,000	2,998,658	36,031,126
	母子福祉資金債		278,323	12,000	3,992	286,331
	寡婦福祉資金債		76,309	－	1,095	75,214
	農業改良資金債		95,980	－	2,898	93,082
	中小企業高度化資金債		3,295,009	－	110,244	3,184,765
	流域下水道事業債		32,848,016	1,096,800	2,062,765	31,882,051
	市場事業債		318,718	－	48,492	270,226
	合計		75,426,139	1,624,800	5,228,144	71,822,795
総計			1,061,437,056	93,245,200	60,487,502	1,094,194,754

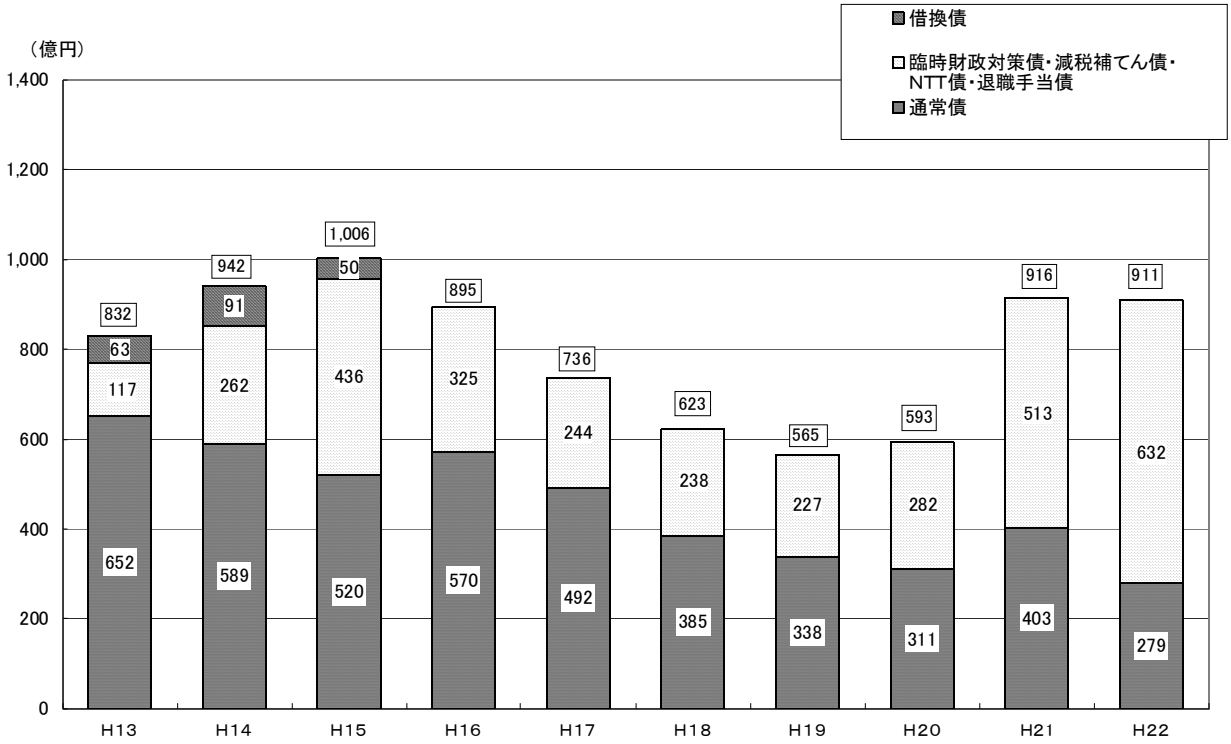
（注）　本表には、企業会計（水道、病院）分は含まれません。

第13表　平成22年度県債事業別予算額

（単位：千円）

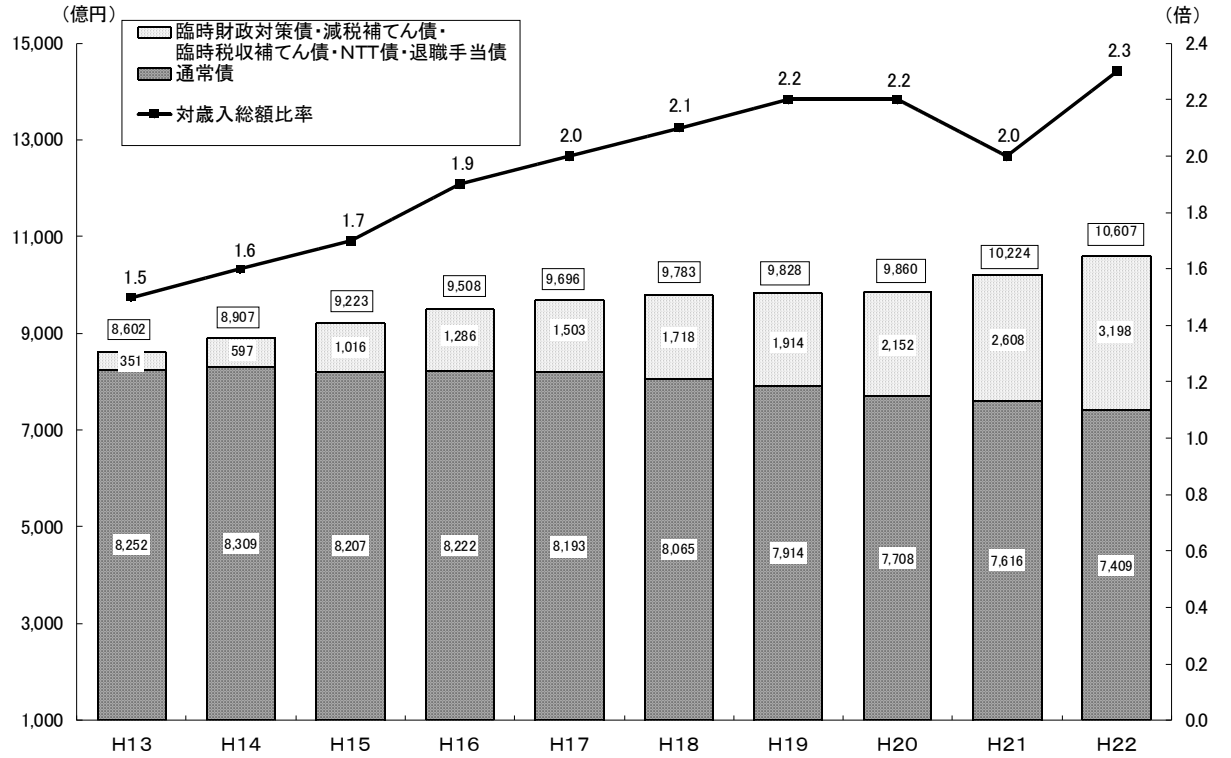
区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計
1　普　　通　　債	27,112,000	
(1) 一般公共事業債	16,203,500	
(2) 一般単独事業債	9,866,700	
(3) 公営住宅建設事業債	1,041,800	
2　災害復旧事業債	434,300	
3　準公営企業債	37,600	859,700
(1) 下水道事業債		859,700
(2) 公有林整備事業債	37,600	
4　公　営　企　業　債	360,900	1,267,000
(1) 上水道事業債	360,900	
(2) 病　院　事　業　債		1,267,000
(3) 市　場　事　業　債		
5　退　職　手　当　債	3,200,000	
6　臨時財政対策債	60,000,000	
7　その他の特別債		70,000
(1) 農業改良資金債		56,000
(2) 中小企業高度化資金債		
(3) 母子寡婦福祉資金債		14,000
8　借　　換　　債		19,204,200
計	91,144,800	21,400,900

県債発行額の推移（一般会計）



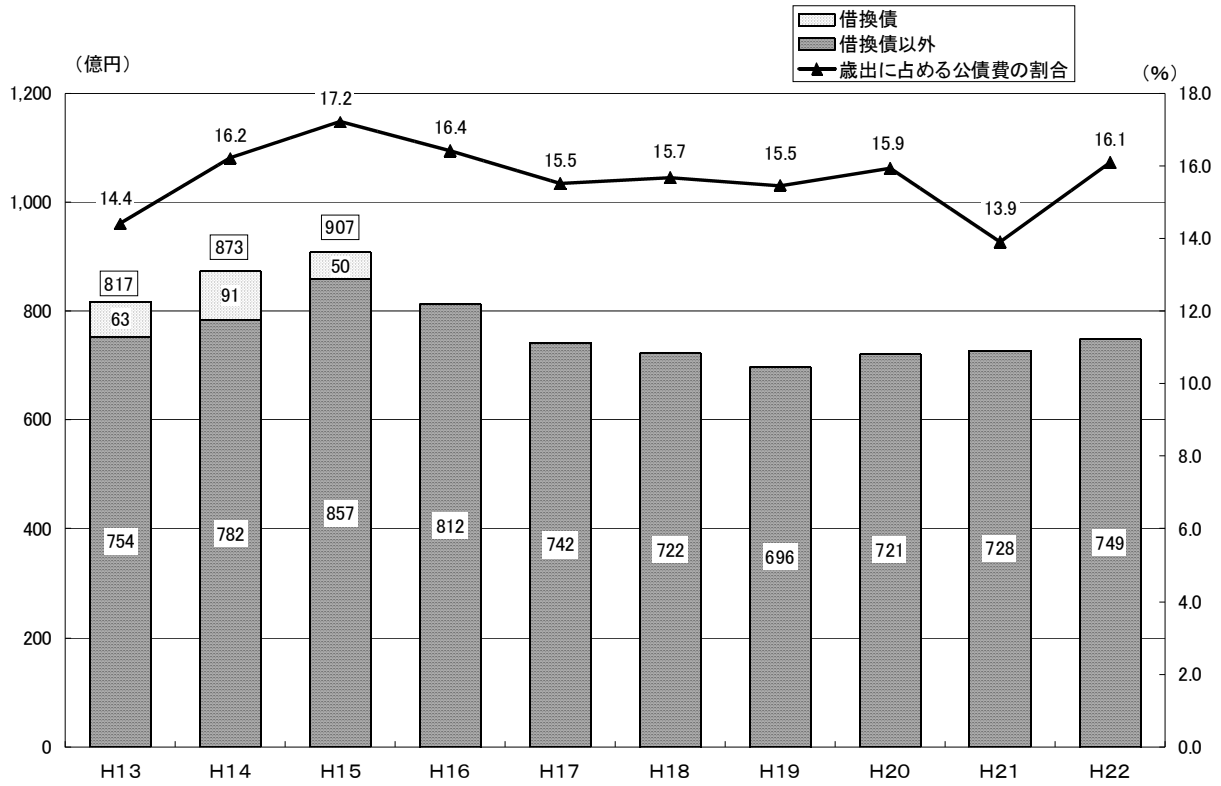
※ 1 H20までは決算額、H21は最終予算額、H22は当初予算額。
2 H13からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
3 H16以降の借換債は、公債管理特別会計に計上。

県債残高の推移（一般会計）



※ H20までは決算額、H21は最終予算額、H22は当初予算額

公債費の推移（一般会計）



※ 1 H20までは決算額、H21は最終予算額、H22は当初予算額。
2 H13からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
3 H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

２　一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものであり、平成21年10月から平成22年３月までの間における各月末の一時借入金の現在高は、第14表のとおりです。

なお、各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めています。

第14表　一時借入金現在高の状況

（単位：百万円）

区　　分	一　般　会　計
平成21年10月末日	0
平成21年11月末日	0
平成21年12月末日	0
平成22年1月末日	0
平成22年2月末日	0
平成22年3月末日	0